

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

重点地域成果報告書

茨城県

自治体名：茨城県

担当課名：教育庁学校教育部保健体育課

電話番号：029-301-5361

本報告書は、スポーツ庁の「令和6年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業（運動部活動の地域移行等に向けた実証事業）」の一貫として、茨城県が実施した「令和6年度運動部活動の地域移行に向けた実証事業（重点地域）」の成果をとりとめたものです。

P. 3	1.はじめに
P. 5	2.重点地域としての取組について
P. 6	3.課題について
P. 8	4.実施体制
P. 9	5.事業スケジュール
P. 10	6.政策課題の解決に向けた取組
P. 10	①多様なスポーツ体験の機会の提供
P. 19	⑥体育・スポーツ系大学生、パラアスリート等を含むアスリート人材等の活用
P. 35	⑧企業版ふるさと納税等を含む民間資金の活用
P. 45	⑨動画コンテンツ等の活用
P. 51	7.シンポジウムレポート
P. 55	8.振り返り

事業の目的

これまでの地域移行の取組では、生徒数はもとより、受け皿となる団体の有無や指導者数、これまでの学校部活動に対する意識など、生徒のスポーツ・文化芸術活動における各地域の実態は様々であり、各々の実態に応じた支援が必要であることが明らかになってきた。

本事業においては、多くの自治体で課題として挙げられている、地域移行に伴い発生する新たな費用負担、指導者不足、普及啓発、地域人材の効果的な活用などへの対応について、これまでにない新たな取組を実施し検証することで、その有効性や他市町村への展開を図っていくことを目的としている。

重点地域の概要

県の概要

都道府県名	茨城県
人口	2,808,468 人
人口別の市区町村数	<ul style="list-style-type: none"> ■ 30万以上… 0 ■ 20万以上… 2 ■ 10万以上… 5 ■ 5万以上 … 1 2 ■ 5万以下 … 2 5

マップ



実施市区町村の概要

自治体名	土浦市
人口	142,114 人
公立中学校数	8校 (義務教育学校1校含む)
部活動数	122部活動

マップ



政策課題

⑥ 課題 体育・スポーツ系の大学生、
パラアスリート等を含むアスリート
人材等の活用

重点地域の概要

実施市区町村の概要

自治体名	高萩市
人口	25,511 人
公立中学校数	3 校
部活動数	26 部活動(運動部)

政策課題

課題 ⑥ 体育・スポーツ系の大学生、
パラアスリート等を含むアスリート
人材等の活用

自治体名	つくば市
人口	260,291人
公立中学校数	18 校
部活動数	207部活動

政策課題

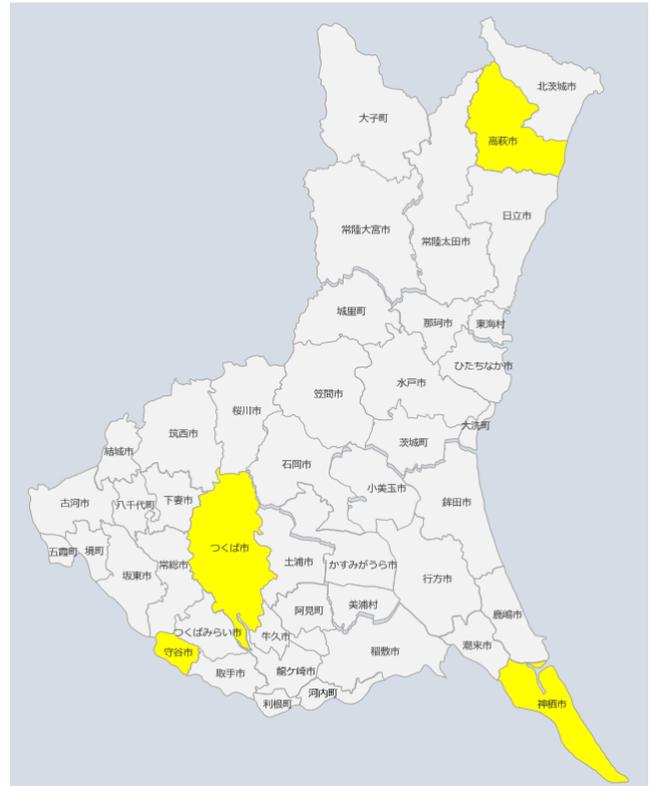
課題 ⑥ 体育・スポーツ系の大学生、
パラアスリート等を含むアスリート
人材等の活用

自治体名	守谷市
人口	70,900 人
公立中学校数	4 校
部活動数 (スポーツ)	42 部活動

政策課題

課題 ⑧ 企業版ふるさと納税等を含む
民間資金の活用

マップ



自治体名	神栖市
人口	93,786 人
公立中学校数	8 校
部活動数	76部活動

政策課題

課題 ⑨ 動画コンテンツ等の活用

重点地域としての取組

現状

令和3年度より、スポーツ庁の実証事業の委託を受け、市町村と連携しながら地域移行の実施と検証を行っている。令和3年度2市、令和4年度4市町、令和5年度16市町、令和6年度には32市町村と、取り組む自治体が増えてきており、ほぼすべての市町村で地域の実態に応じた取組をスタートさせる見込みである。

移行パターンとしては、自治体が直接運営するものや、自治体が認定するクラブを募集するもの、運営団体を総合型地域スポーツクラブなどに委託するものなど、地域の実態に応じた様々な形態で地域移行の取組みが展開されている。

課題

これまでの取組では、生徒数はもとより、受け皿となる団体の有無や指導者数、これまでの学校部活動に対する意識など、生徒のスポーツ・文化芸術活動における各地域の実態は様々であり、抱える課題も大きく異なることが分かってきた。

その中で共通する課題としては、地域移行に対する理解を得ること、費用負担、指導者の確保の3点が挙げられる。

特に、一部の学校や部活動での取組から自治体内全域に拡充する際に、これらの課題にぶつかっている自治体が多い。今後、地域移行の完了を目指していく段階において避けて通れない課題ととらえており、新たな取組に挑戦していく必要がある。

取組目標

県では、コーディネーターを配置し、重点地域の市町村への伴走支援を継続して行うとともに、全市町村への訪問、計5回の市町村担当者連絡協議会の開催、地域移行シンポジウムの開催など、県内での新たな取組についての共有や関係者間の連携強化に重点をおいて取り組む。

政策課題に取り組む重点地域の市町村においては、事業計画で示した取組みに加え、地域移行の取組を推進するための先導的な取組について、地域の実態に応じて実施する。さらに、他の自治体からの視察や資料提供などを積極的に行う。

今後の見通し

令和7年度は、県内41市町村が事業として地域移行の取組を実施し、対象部活動数は1,104部(52.6%)となり、半数を超える見込みである。

県では、コーディネーターの配置人数を増やし地域の実態に合った支援を強化するとともに、重点地域の取組で得た好事例を県内に展開することで、令和7年度末に休日に指導する教員を0にするという目標に向け地域移行を加速させる。

さらに、持続可能な取組となるよう、運営の効率化や大会の精選、中学校体育連盟との調整を引き続き行っていく。

課題を選定した理由

選定した課題 オレンジ色

課題 ① 多様なスポーツ体験の
機会の提供

課題 ② 高校との連携やジュニアから
シニアまでの多世代での取組

課題 ③ スクールバスの活用や
地域公共交通との連携

課題 ④ 不登校や障害のある子供たちの
地域の学びの場としての役割

課題 ⑤ トレーナーの活用を含めた
安全確保の体制づくり

課題 ⑥ 体育・スポーツ系の大学生、
パラアスリート等を含むアスリート
人材等の活用

課題 ⑦ 学校体育・教育施設の拠点化や
社会体育・教育施設との一体化など
による地域スポーツの活動拠点づくり

課題 ⑧ 企業版ふるさと納税等を含む
民間資金の活用

課題 ⑨ 動画コンテンツ等の活用

課題 ⑩ 多様なニーズに対応した
大会の開催

■ 課題①の選定理由

持続可能なクラブ運営及びスポーツ・文化活動の創出に向けては、将来にわたってスポーツ・文化芸術活動に親しむ環境の構築を地域が支える体制にする必要がある。

そこで、活動に当たっては、競技スポーツだけでなく、レクリエーションスポーツや生涯スポーツなど、多様なスポーツ体験を提供することで、競技成績だけに偏らず、楽しみながら体を動かすことの大切さを学び、体力づくりや心身の健康を維持する意識を育むことが重要であると考えます。

土浦市の大きな特徴である市教育委員会が主導して立ち上げた任意団体により地域クラブを一体的に管理するシステムは、地域クラブ「Blue Ocean」を核として、行政・学校・地域をつなぐことができるため、地域の幅広い世代や団体等が交流する機会を確保しやすく、多様なスポーツ体験の機会が提供できる。

■ 課題⑥の選定理由

体育・スポーツ系の大学生やパラアスリートなどのアスリート人材を活用することは、競技力向上だけでなく、教育的価値の面でも有意義である。

これを実現するためには、大学生等の継続的な関与を確保する仕組みが必要であり、指導者としての育成や活動の対価も課題となる。受け入れ先である学校や地域クラブとの連携を強化し、専門的な指導や適切な環境整備を進めながら地域に根差した持続可能な運営を研究するため本課題を選定した。

課題を選定した理由

■ 課題⑧の選定理由

地域移行に必要な地域移行を進めるには、学校内で行っていた部活動の運営費用を地域が負担することになるが、施設の整備や指導者の確保、器具の購入などには費用がかかる。

新たな財源確保の方策として、クラウドファンディングを活用すれば、地域住民や卒業生、地域企業からの支援を集め、資金面での課題を解決できると考え、この政策課題を選定した。

さらに、クラウドファンディングは、地域住民や地域企業に対して、地域クラブが地域社会とどのように関わっているかを示す良い機会になる。地域の住民や企業がスポンサーとして支援することで、地域密着型の活動に対する意識が高まり、地域全体で地域クラブを支援する姿勢が生まれることも期待される。

守谷市においては、令和4年度に「守谷市部活動地域移行推進プラン」を策定し、令和5年度から令和7年度を改革推進期間として、一般社団法人守谷市スポーツ協会への業務委託により休日部活動の地域移行を推進している。

厳しい財政状況の中、地域移行する休日部活動を拡大していくにあたり、財政負担を軽減するため、ふるさと納税等の寄付金が財源として有効な手段となりうるか検証するため、ふるさと納税型のクラウドファンディングを実施する。また、ふるさと納税型クラウドファンディングについては、令和5年度にも実施しており、継続して資金を集めることについてのエビデンスとして整理する。

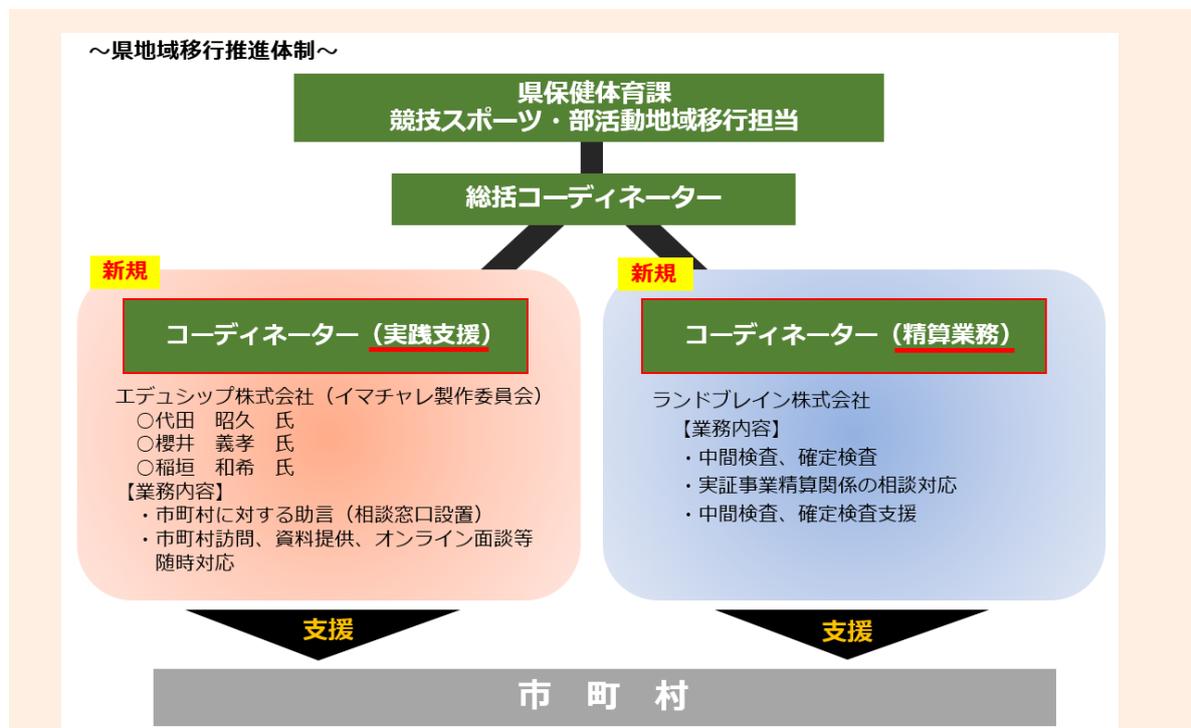
【補足】

地域移行したクラブの受益者負担については、経済的な理由で子どもたちが自由な部活動をあきらめることがないよう配慮する等の観点から、公的資金とのバランスを慎重に検討することとし、改革推進期間中の令和7年度までは徴収しない方針である。

■ 課題⑨の選定理由

地域移行を進めるにあたり、指導者の量の確保と質の向上は最重要課題となっている。そこで、県外から専門指導者によるオンライン指導を実施することで、指導者の確保だけでなく、指導者不足によって実施ができない種目の解消や他地域の指導者との指導方法の共有などにも効果が期待されること、地域指導者等の指導方法の研修機会にも繋がることから選定に至った。

体制図



推進会議メンバー

所属	役職	氏名	備考
イマチャレ制作委員会	実行委員	代田 昭久	
イマチャレ制作委員会	事務局長	櫻井 義孝	
イマチャレ制作委員会	実行委員	稲垣 和希	
茨城県教育庁保健体育課	副参事	橋本 晃輝	
茨城県教育庁保健体育課	課長補佐	田城 真一	
茨城県教育庁保健体育課	総括コーディネーター	山崎 利一	
土浦市教育委員会	指導主事	中村 貴洋	重点地域担当者
つくば市教育局	指導主事	伏谷 謙	重点地域担当者
高萩市教育委員会	係長	昆野 大輔	重点地域担当者
守谷市教育委員会	係長	成島 和美	重点地域担当者
神栖市教育委員会	指導主事	金井 勇人	重点地域担当者

スケジュール

年	月	スケジュール
R6	6月	・重点地域担当者打ち合わせ（第1回推進会議）
	7月	・重点地域（高萩市）全国中学生WL選手権大会開催（大学WL部連携）
	8月	・コーディネーター業務委託…民間事業者 ・コーディネーター（精算業務）業務委託…民間事業者 ・重点地域（つくば市）ソフトテニス交流大会開催
	9月	
	10月	・地区別市町村担当者連絡協議会（4会場で開催） ・重点地域（土浦市）スポーツフェス開催 ・重点地域（守谷市）ふるさと納税型クラウドファンディング開始（～12月）
	11月	・重点地域（つくば市）筑波大学マルチスポーツ体験フェア ・重点地域（神栖市）オンライン指導の実践
	12月	・重点地域（土浦市）クリニック講習会開催 ・重点地域担当者打ち合わせ（第2回推進会議）
	R7	1月
2月		・重点地域担当者打ち合わせ（第3回推進会議） ・茨城県地域移行シンポジウム開催（つくば国際会議場）
3月		

取組概要

課題名： 多様なスポーツ体験の機会の提供

現状・課題

市内中学校・義務教育学校において、生徒数や教員数の減少により、質の高い活動に必要な部員数の確保や部活動数の維持が困難な状況にある。そのため、早期に地域展開を実現する必要があり、令和5年度から先行競技による実証事業に着手し、教育的側面を継承しつつ持続可能な運営体制の構築を進めてきた。実施競技を拡大し、地域が支える地域クラブにするためには、さらに、レベルやニーズに応じた多様なスポーツ体験の機会を提供できる体制の整備が課題となっている。

検討調整
過程

検討協議会における検討の結果、地域クラブを軸とした多様な交流が生まれる大規模なスポーツフェスを開催し、その検証を行うこととした。また、地域クラブでの成果を発表する場としての交流大会や、技術を高めたい生徒のニーズに応えるためのクリニック実技講習会を開催することとした。

スポーツフェス企画立案：JTBC茨城南支店との協力
スポーツフェス企画調整会議（随時）
土浦市及び土浦商工会議所への後援申請

取組内容
結果・実績

地域クラブの運営団体が市教育委員会との共催で大規模なスポーツフェスを開催した。スポーツ体験教室やミニスポーツ体験、体力測定、講演会のほか、協賛企業ブースやキッチンカーにより、保護者等の多様な世代が参加できるイベントとなった。多くの地域企業・団体に協力していただくとともに、HPを含む広報により、市外からの参加者も見られ、2,400名を超える来場者数となった。交流大会、クリニック講習会は、競技ごとに多様な開催方法で実施し、多くの生徒が参加した。

分析・考察

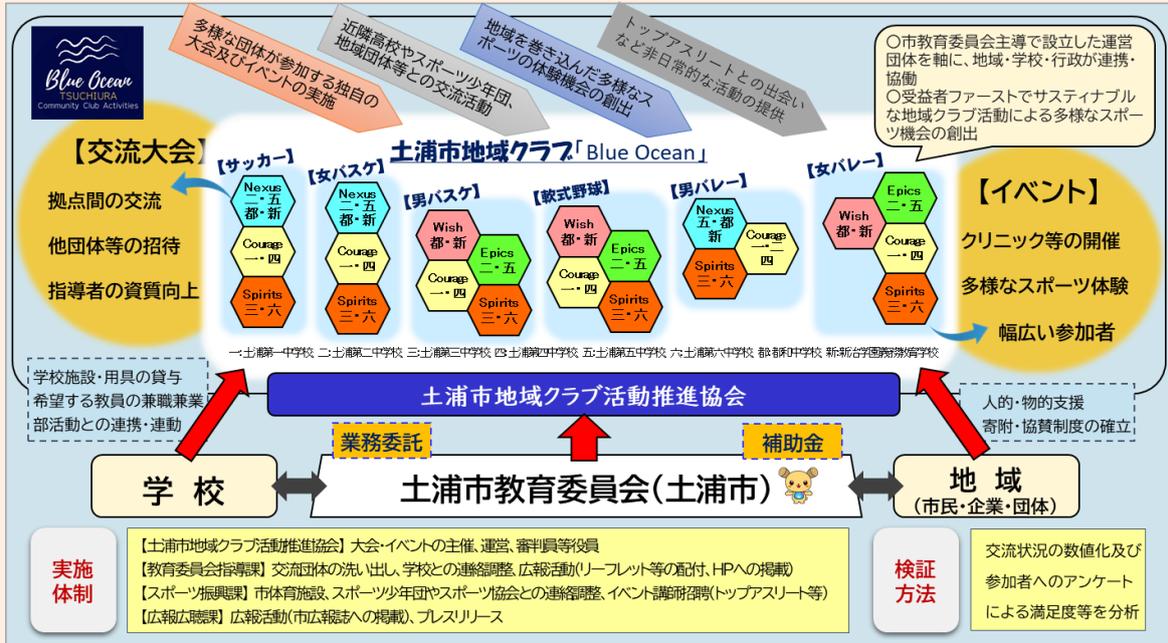
スポーツフェスは、日常では体験できない内容や交流が生まれ、参加した小中学生から好評の声が多く聞かれるなど、新たな価値の創出につながった。また、多くの地域企業・団体から協力いただき、地域がつながる機会を提供できたことは、「土浦モデル」の地域展開の周知拡大とともに、企業との連携モデルともなる取組となり、地域が支える持続可能な地域クラブの創出に向け大きな手応えとなった。交流大会、クリニック講習会は参加生徒とともに、指導者にも好評で、質の高い活動につながる取組となった。

今後の展望

地域クラブ活動に参加する生徒の「楽しさ」と「学び」を保障できるクラブ運営体制の整備及びイベント事業の展開を図り、平日の学校部活動との連携や連動、部活動引退後の9年生の活動の保障、多様なレベルやニーズに応じた活動内容の工夫などにより、エンジョイ志向・競技志向との垣根を越えた新たな価値の創造に取り組む。また、少年団や高校生など幅広い世代間の交流機会を拡充するとともに、協賛金や寄附等の制度を確立し、地域との結びつきを強化し、持続可能なクラブ運営体制を構築していく。

体制図

幅広い世代や団体等が交流できる機会の創出



スケジュール

年	月	スケジュール	年	月	スケジュール
R6	6月	・スポーツフェス企画立案 ・部活動改革プロジェクト推進委員会② ・土浦市地域クラブ活動推進協会総会	R6	11月	・部活動改革プロジェクト推進委員会④ ・スポーツフェス報告書作成 ・クリニック講習会の開催
	7月	・スポーツフェス企画調整会議 ・部活動改革検討協議会② ・関係各所との連絡調整		12月	・プロジェクト推進委員会タスクフォース会議 ・クリニック講習会の開催 ・精算に係る中間検査
	8月	・スポーツフェス企画調整会議 ・後援申請 ・スポーツフェス準備作業 (ポスター・チラシ・HP等)		1月	・部活動改革検討協議会④ ・新入生保護者説明会 ・実証事業検証アンケート
	9月	・部活動改革プロジェクト推進委員会③ ・スポーツフェス準備作業 (会場確認・案内等) ・協賛セールス		2月	・部活動改革プロジェクト推進委員会⑤ ・精算に係る確定検査 ・実証事業検証及び報告書作成
	10月	・部活動改革検討協議会③ ・スポーツフェス開催 ・スポーツフェス検証及び報告書作成		3月	・部活動改革検討協議会⑤ ・クラブ活動参加者及び指導者更新手続き ・次年度事業計画作成

現状・課題

【地域展開に向けた現状と課題】

部活動地域展開に向けては、市内各中学校・義務教育学校において、生徒数の減少により質の高い活動をするために必要な部員数の確保が難しい状況が目立つようになるとともに、教員配置数の減により部活動数の維持も困難な状況となっている。そのような現状を受けて、早期に地域展開を実現し、地域が支える新たな枠組みを創出する必要があり、令和5年度より先行競技による実証事業を継続している。しかし、これまで学校及び教員の献身的な従事により支えられてきた学校部活動を、単純に運営団体・実施主体を替えて実施するだけでは、様々な面での課題があり、持続可能ではないため、受け皿となる運営団体・実施主体となる地域クラブが、現中学生の活動機会を失わないよう配慮しながらも、持続可能な運営体制として整備される必要がある。そのためには、教育的側面を継承し、競技志向に偏ることなくエンジョイ志向もバランスよく取り入れられる地域クラブ体制づくり、特定の種目や分野に専念するだけでなく、ニーズに応じて多様なスポーツを体験する機会や、幅広い世代・団体等と交流できる機会を提供することが課題となっている。

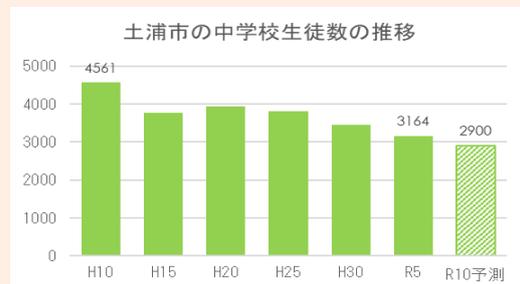
【部活動の現状】

土浦市立中学校・義務教育学校8校において122の学校部活動が運営されているが、団体競技を中心に多くの部において、部員数の減少により活動に支障が出ている。一部の学校部活動においては他校との合同チームで中学校体育大会に出場している現状にある。また、部員数及び教員配置数の減少により、これまで通りの部活動数を維持することが困難な状況も見られるため、各学校においては部活動数の適正化を検討せざるを得ず、年々部活動数が減少している。そのため、各学校において、十分な質を確保した活動機会や活動種目等の選択肢が減りつつある。

部活動種目	18種目 ※男女別のものも1種目としてカウント
部活動数	8校122部（8校123部）
参加者数	2629人（2750人）
参加率	84%（87%）

※R6.5月調査（ ）内はR5.5月

令和6年度土浦市立学校の部活動の状況



○H18年の合併によりH20は一時的に増加
○R10には、30年前のおよそ2/3となる可能性

30年間の土浦市の中学校生徒数推移

【地域クラブの現状】

令和5年度に市教育委員会が主導して立ち上げた任意団体『土浦市地域クラブ活動推進協会』（以下、推進協会）が運営団体となり、現在、4競技21クラブが休日に地域クラブとして活動している。複数の学校を拠点化することで安定した活動が可能になる人数を確保している。枠組みは学校部活動の有無にかかわらず編成しているため、生徒がニーズに応じて休日の地域クラブを自由に選択できる体制となっている。指導員は、兼職兼務を希望する部活動担当教職員を中心に、各クラブ複数名配置することで、学校部活動との連携・連動を可能にしている。

【その他の課題】

- スポーツ少年団、高校部活動との交流・連携機会の創出
- 大学生や社会人等の地域人材、アスリート人材等の活用
- 地域企業・団体等の協賛・寄附等の体制整備
- 既存大会への参加の在り方及び多様な参加機会を確保するための新たな大会の開催

検討調整過程

検討協議会における検討の結果、地域クラブを軸とした多様な交流が生まれる大規模なスポーツフェスを開催し、その検証を行うこととした。また、地域クラブでの成果を発表する場としての交流大会や、技術を高めたい生徒のニーズに応えるためのクリニック実技講習会を開催することとした。

5月 Blue Ocean交流大会の開催

Blue Ocean会員相互の交流及び他クラブ等との交流を主な目的としたエンジョイ志向の交流大会を開催。

6月 スポーツフェス企画立案

「部活動地域移行」を中心にスポーツ分野での地域貢献、学校教育と企業や専門機関等との連携を模索していたJTB茨城南支店と、重点の課題への取組に対するビジョンが一致し、協力を依頼。事務局にて実施計画原案を作成し、部活動改革プロジェクト委員会での協議を経て、推進協会総会にて事業計画の承認を得る。

6～7月 スポーツフェス企画調整会議

JTB茨城南支店にて骨子案を作成し、部活動改革検討協議会にて内容を検討・協議。市教育委員会、推進協会、JTBで随時、調整会議を重ねながら、関係各所への連絡調整を行う。プログラム構成や会場配置、講師、協力者等について協議を重ねたが、持続可能性という観点から、特に内容と費用のバランスに留意が必要だった。

8月 土浦市及び土浦商工会議所への後援申請

市教育委員会より市長部局への後援申請、また、市教育委員会及び推進協会より土浦商工会議所に対し後援を依頼し、地域企業等への協賛セールスにバックアップしていただいた。イベントの詳細案を協議するとともに、ポスターやチラシ作成及びイベント用HPの作成に取りかかる。

8～9月 スポーツフェス準備作業

地域企業・団体等への協賛セールスを開始。商工会議所の紹介やJTBからの紹介、市教育委員会の後援など実績がある企業等を中心にセールスを実施。多数の企業等で協力に前向きな姿勢を示していただけた反面、多数企業等との日程調整に時間を要し、セールス範囲の拡大に制約がかかった。イベントプログラムについては、運営チームによる現地調査を経て概要を決定し、ポスター、チラシ、HP、市広報誌等での周知活動を開始。詳細については随時、担当者間で連絡を取り合うとともに、定期的にオンラインミーティング等により協議を重ねながら準備を進める。

10月 スポーツフェス開催、クリニック講習会の準備

イベントの周知、前日準備、当日の運営や参加、後片付け等には、市教育委員会職員や地域クラブ指導員、学校関係者からも多くの方に協力いただいた。

クリニック講習会については、競技ごとの指導員が中心となり内容等について検討し、原案を作成。部活動改革検討協議会での協議を経て、講師の選定及び日程調整や運営体制の確認を行う。

11～12月 クリニック講習会の開催

講師選定については、プロスポーツ選手などトップアスリートを予定していたが、協議を重ねる中で、幅広い世代や団体等が交流できる機会を創出する観点から、もう少し身近なところで指導実績のある指導者等による講習となるよう講師を選定した（県の競技協会、高校部活動指導者等）。



取組内容・結果・実績

【Blue Oceanスポーツフェス2024】

<ねらい>

- 地域クラブ“Blue Ocean”を核とした多様なスポーツ・文化芸術活動の体験機会を創出する。
- 非日常のスポーツ体験や地域ぐるみのイベントを提供する。
- 子どもたちの地域への愛着や個々のコミュニケーション等の資質の向上を図る。

<内容>

開催日： 令和6年10月14日（月・祝/スポーツの日）

開催場所： 川口運動公園 ※市施設

開催時間： 9：00～16：30

【主なコンテンツ】

- スポーツ教室…野球、サッカー、ラグビー、ダンス、ハンドボール
- スポーツ体験…バスケットボール、バレーボール、ホッパ、フェンシング
- 体力測定…適性診断
- 講演会…大学教授、高校野球監督、市教育委員会
- ステージイベント…ダンス、演奏、合唱 等
- 企業出展ブース
- キッチンコーナー
- 地域移行相談窓口

「スポーツの日」に、市内運動公園一帯を会場として、スポーツ・文化芸術活動に親しむイベントを開催した。小中学生を対象としたスポーツ教室のほか、自由に体験可能なミニスポーツ体験や体力測定、著名な指導者等による講演会を実施するとともに、地域移行に関する相談ブースや協賛企業等によるブース出展、キッチンコーナーを設けた。さらにステージイベントでは、市内小学校の金管バンドクラブや合唱クラブの発表や、地域クラブBlue Oceanのチーム紹介等を盛り込んだ。

<実績>

共催： 土浦市地域クラブ活動推進協会/土浦市教育委員会

後援： 土浦市/土浦商工会議所

運営企画： JTB茨城南支店

協力： 土浦市スポーツ協会/筑波大学体育スポーツ局

協賛： 23団体（地域企業・団体等）※7団体がブース出展

来場者数： 2,400人以上

来場者の割合では小中学生は5割弱であり、保護者や未就学児のほか、学生や地域住民が半数以上を占めた。地域別にみても、土浦市外からの来場者や県外を含む行政関係者も見られ、幅広い方からの関心が寄せられた。小中学生の割合では、部活動を継続している中学1・2年生で約5割を占めたが、その他の学年は学年による差異は見られず同程度の割合で来場していた。



POWER YOUR DREAMS!
さあ、みんなでBlue Oceanへとヒコを！

BLUE OCEAN 2024 スポーツフェス

10月14日 川口運動公園
J-COMフィールドホール
J-COMX99Aホール

9:00-16:30

主催 土浦市

共催 土浦市地域クラブ活動推進協会/土浦市教育委員会

後援 土浦市/土浦商工会議所

運営企画 JTB茨城南支店

協力 土浦市スポーツ協会/筑波大学体育スポーツ局

協賛 23団体

来場者数 2,400人以上

会場案内チラシ



取組内容・結果・実績

【Blue Ocean交流大会】

開催日： 令和6年5月25日（土） 野球、バレーボール
 令和6年5月26日（日） 野球、サッカー、バスケットボール
 開催場所： J:COMスタジアム土浦（野球）
 霞ヶ浦文化体育会館（バレーボール、バスケットボール）
 つくば電気通信新治グラウンド（サッカー）

参加者数：

	参加者数	指導員 運営スタッフ
野 球	96	26
サッカー	102	11
男子バスケットボール	98	21
女子バスケットボール	61	23
男子バレーボール	75	16
女子バレーボール	136	20



市の管理する施設を借用し、Blue Oceanのチーム相互の交流のほか、競技によっては近隣の合同部活動や地域クラブ、市内私立学校等の他チームも交えた開催とすることで、幅広い交流機会を創出した。また、バスケットボールでは審判講習会を兼ねて実施し、指導者間の交流の場にするとともに、指導者の資質向上も図った。

【クリニック講習会】

開催日： 令和6年11月9日（土） バスケットボール
 令和6年11月10日（日） バレーボール
 令和6年12月21日（土） サッカー
 開催場所： 霞ヶ浦文化体育会館（バスケットボール、バレーボール）
 つくば電気通信新治グラウンド（サッカー）

参加者数：

	参加者数	指導員数	備 考
バスケットボール	131	21	市内の県立・私立中学生16名を含む
バレーボール	137	24	
サッカー	98	15	市内の県立高校サッカー部員35名を含む



バスケットボールは茨城県バスケットボール協会育成部から3名、バレーボールは日本バレーボール協会公認講師（近隣高校バレー部指導者）1名をそれぞれ講師として招請した。サッカーでは市内高校サッカー部監督を講師として招請するとともに、同高校サッカー部員にも参加してもらい交流を図った。多くの指導員も積極的に参加し、講師の説明を聞いたり、一緒に活動したりする中で、指導法についての知見を深めた。

分析・考察

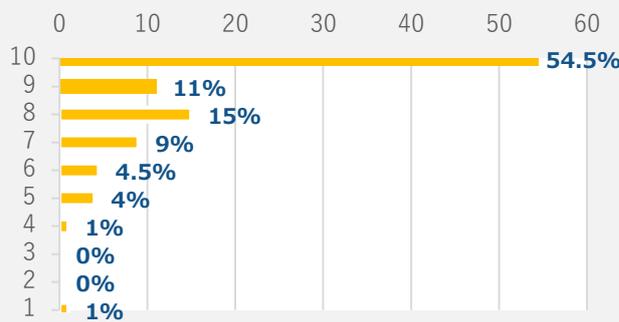
【Blue Oceanスポーツフェス2024】

スポーツ体験教室では、学校部活動や地域クラブ“Blue Ocean”にはない種目を含め、野球・サッカー・ラグビー・ハンドボール・ダンスの5種目で実施され、小中学生が体験教室に参加した。Blue Oceanで活動している野球・サッカーにおいては、会員限定で筑波大学生との交流試合も実施したことにより、多くの会員が参加した。また、ミニスポーツ体験コーナーでは、バスケットボールとバレーボールとともにフェンシングやポッチャのコーナーも開設し、小学生・未就学児を含めて長蛇の列ができたことから、地域クラブ“Blue Ocean”が核となり、多様なスポーツ体験の機会を提供するイベントとしては成果があったと考える。

スポーツフェスでの体験は、日常の学校部活動や地域クラブ活動では体験することのできない内容や交流が生まれるため、参加した小中学生からは好評の声が多く上がった。参加後の任意アンケートにおいても、回答者全員が「楽しかった体験」としていずれかの体験を選択しており、半数以上は複数の体験を選択していた。さらに、自由回答では、他にも体験してみたい競技や内容の記載が見られ、スポーツフェスへの期待感が高いこともうかがえた。

また、多くの地域企業・団体等から協賛をいただいたため、“Blue Ocean”が地域とつながるだけでなく、地域企業・団体等と子育て世代、また、地域企業同士をつなげる機会を提供することもできた。多くの協賛企業・団体等から引き続き応援したいとの声をいただき、地域が支える持続可能な地域クラブの創出に向けて、大きな手応えを得ることができた。今回のスポーツフェスでは、運営サイドの体制整備や準備期間の都合により、協賛セールス期間が短くなったため、協賛の案内も限定されてしまったが、スポーツフェスを周知する中で、新たに協力を申し出る企業・団体もあり、運営団体の体制強化と協賛制度の確立が課題として明確となった。経費においては、大規模なイベントのため相応の費用がかかってしまう。今回は初めての開催ということで全てイニシャルコストとなっているが、一部費用については、今年度のノウハウを活かすことで節減可能である。また、協賛制度を確立することで開催費用の一部を賄うことも可能であると考えられる。さらに、実施内容によって収益業務も取り入れることなども検討し、継続実施に向けた収支バランスについても今後の課題である。

イベント満足度（10:とても満足した）※小中学生任意



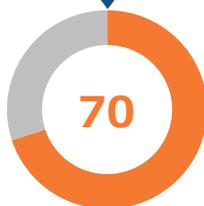
取組の難易度

● 難易度0(低)～ 難易度100(高)

スポーツフェスの開催



多様な世代との交流



大規模なイベント開催に向けては、財源・会場・スタッフ等の確保など多くの課題があり、関係各所との連携体制の構築が重要となる。アイデアや工夫次第で多世代の交流は実現でき、多様なスポーツ体験の機会の提供につながる取組となる。

担当者の声

地域移行・地域展開をテーマとした大規模なイベントは先行事例がなく、企画・準備・運営では、多くの苦勞を重ねたが、参加者や協力者からの「よかった」「楽しかった」という言葉や、「来年も開催するのですか」という期待の声をたくさんいただいたことが、何よりの成果であったと感じている。子どもたち、そして地域の未来のために、今後も行政と学校、地域が連携できる体制づくりを進めていきたい。

分析・考察

【Blue Ocean交流大会】

土浦市中体連に加盟する市内の県立・私立中学校や、近隣自治体のクラブや合同部活動チームなども招待したため、多様な交流の中で日頃の活動の成果を発揮し確認できる場となり、Blue Ocean会員のモチベーション向上につながった。大会運営の中心は地域クラブ指導員が担ったが、運営体制をさらに整備し、定期的な開催につなげることができれば、エンジョイ志向と競技志向の垣根を越えた幅広いニーズに応える新たな価値を持つ大会に成長させることができると考える。

参加した中学生の声

- Blue Oceanでの練習の成果が発揮できてよかった。
- 混合チームでのミニゲームは、他の拠点クラブの人とも交流できて楽しかった。

参加生徒の保護者の声

部活動では人数がそろわず、思うような練習や試合ができなかったので、Blue Oceanのチームで人数が揃い、試合できることがありがたい。

【クリニック講習会】

普段と異なる指導者や雰囲気の中での活動は、参加生徒の意欲向上につながり、技術力向上に役立った。また、指導者にとっても自身の指導法の振り返りや改善につながり、指導者同士での協議や講師への質問等をする姿から、指導者の質の向上にもつながるイベントとなったと考える。講師選定については、トップアスリートを招請することでPR効果を高くすることができると考えるが、今回、比較的身近な存在にしたことは、今後の持続可能な協力体制や新たな交流を広げる効果があったため、バランスを考えながら選定していくことが必要と考える。

参加した中学生の声

- いつもと違う練習で勉強になる。もっと上手になりたい。
- 学校部活動だけではなかなかできない体験ができて、技術向上に役立った。

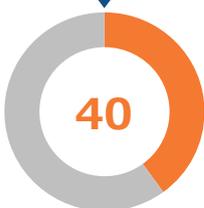
地域クラブ指導員の声

生徒たちが楽しそうに活動していた。ポイントをしっかりと押さえた指導で、楽しみながらも技術向上につながっていた。自分も参考にして指導にあたりたい。

取組の難易度

● 難易度0(低)～ 難易度100(高)

交流大会の開催



クリニック講習会の開催



地域クラブを一体的に管理する「土浦モデル」では、主催事業を運営することは比較的容易にできる。他チームを招待する上での大会規程の整備や運営スタッフの確保が課題となる。また、目的を明確にすることが重要であり、それにより難易度は変容すると考える。

担当者の声

大会の持ち方や講習会の講師選定については、多様なスポーツ体験機会の提供の視点では、まだ課題があるものの、参加した生徒や指導者にとっては、ある程度満足のものとなった。特に、大会については審判員を含む運営スタッフの確保も必要となるため、人材育成の視点も考慮したい。

今後は交流大会の広域化と、クリニック講習会の参加対象の多様化を図っていく。

今後の展望

- 地域クラブ活動に参加する生徒の「楽しさ」と「学び」を保障できるクラブ運営体制の整備及びイベント事業の展開を図る。
部活動引退後の9年生の活動の保障、レベルやニーズに応じた活動内容の工夫、交流大会やスポーツフェスの開催、学校部活動との連携・連動
- 幅広い世代間の交流機会を拡充し、地域に対する「地域展開」及び「Blue Ocean」のさらなる理解促進を図る。
少年団や高校生との合同練習や交流イベントの開催、広報誌やリーフレットによる周知
- 協賛金や寄附等の制度を確立し、地域との結びつきを強化するとともに、持続可能なクラブ運営体制を構築していく。
運営団体の一般社団法人化、協賛金・寄付の公募、イベントへの協力要請

有識者のコメント



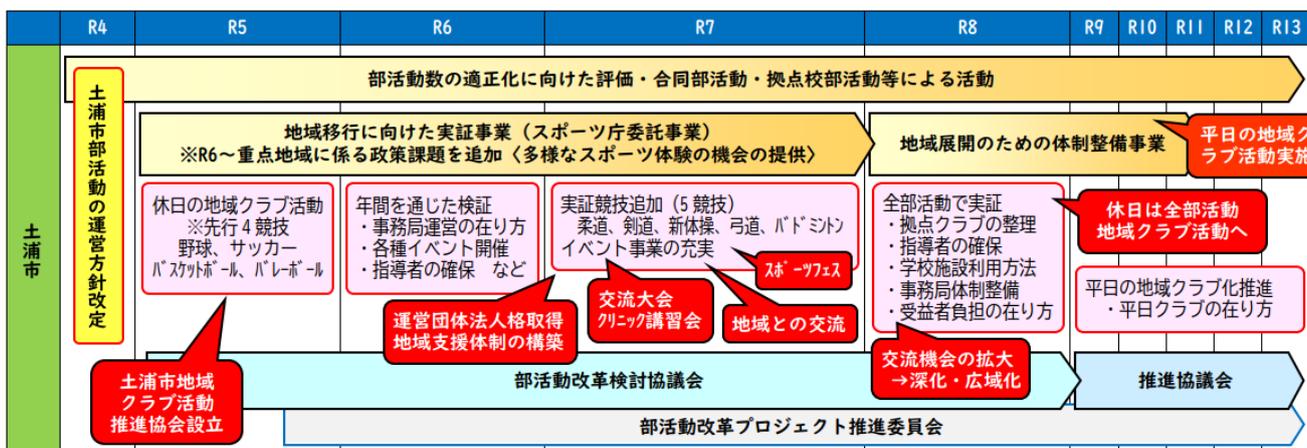
前飯田市教育長
代田昭久

土浦市においては、「楽しさ」と「学び」を保証できる地域クラブを目指し、行政主導で地域クラブ「BlueOcean」を立ち上げ、独立して運営しているところが特筆すべき点です。中規模の自治体で、これだけ多くの生徒が参加するクラブを運営しているのは全国的にもまだ少ないのではないのでしょうか。

さらに、地域クラブが主体となって大きなイベントを企画し、当日は2400人以上が参加したとのことですが、これまでの部活動にはないBlueOceanの目指す新しい価値について理解が深まったのではないかと推察されます。

この地域移行の新しい価値について発信することは、部活動の地域へのスライドという意識を変え、地域移行（地域展開）の推進につながると確信しています。

ロードマップ



令和6年度までの実証事業の成果と課題をもとに、令和8年度から全部活動での休日地域展開を目指す。国の方針を踏まえ、平日の地域展開を含めた検討・実証を令和13年度まで行う形でロードマップを見直している。

取組概要

課題名：体育・スポーツ系大学生、パラアスリート等を含むアスリート人材の活用

現状・課題

つくば市では、令和6年度当初、すべての公立中学校、義務教育学校で部活動の地域展開の取組が始まった段階であった。各学校の実情に応じて地域展開の担い手となる指導者や運営団体を探していたが、なかなかマッチングが難しい状況であり、地域展開を持続可能なものにするためには、指導者の継続的確保や地域間の格差（市内でも地域によってスポーツ資源や人材の分布に差）など、クリアしなければならない課題はたくさんあった。

検討調整
過程

担い手や運営団体の確保が重要な課題であり、筑波大学の学生や関係団体の協力が必要不可欠と考える。そのような中、コーディネーターを中心として大学や競技団体との連携を図り、指導者の確保や育成体制の整備、学校とのマッチングを進めることが求められる。また、地域ニーズを踏まえた適切な配置や、持続可能な運営のための財源確保も課題となる。これらを踏まえ、行政・教育機関・地域団体が協力し、円滑なマネジメント体制の構築し、持続可能な仕組みにすることが求められる。

取組内容
結果・実績

筑波大学体育会軟式庭球部が運営する「きりのはジュニアソフトテニスクラブ」や陸上競技部が運営する「つくばツインピークス」が地域展開の担い手として活動し、大学生が中学生への技術指導を実施。体育・スポーツ系大学の学生や研究者が指導者として、専門的な指導が実現した。また、スポーツ協会と共催して筑波大学との連携による指導者育成の講演会では、オリンピックでの指導にも関わったアスリートによる質の高い指導者の育成やチームマネジメントの理解を深め、持続可能なスポーツ環境の構築を学ぶ機会となった。

分析・考察

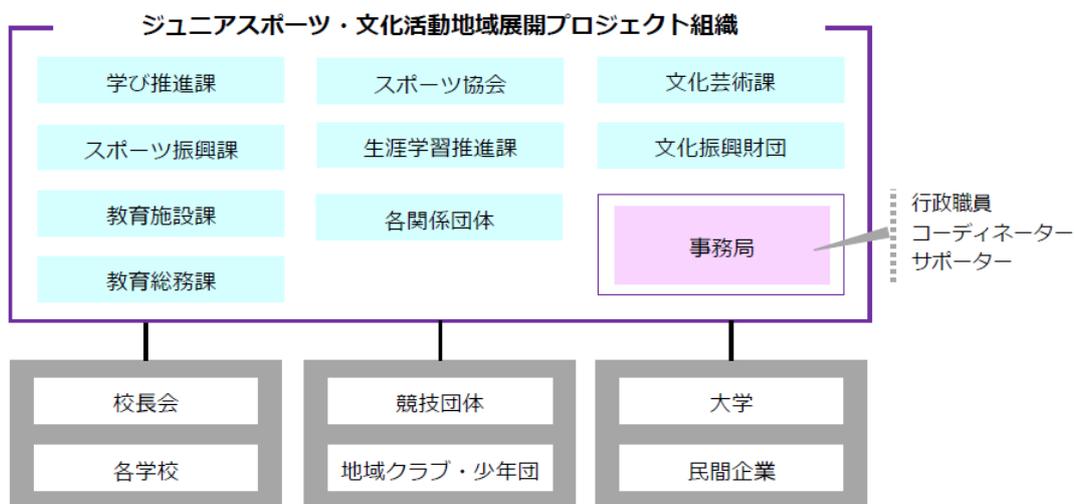
地域スポーツ振興に貢献できる仕組みや人材育成として体育・スポーツ系の大学生等のアスリート人材を活用し、地域部活動の充実を図った。「きりのはジュニアテニスクラブ」、「つくばツインピークス」では、筑波大学の学生が指導を行い、競技力向上だけでなく、生徒との交流を通じた教育的効果も生まれている。また、アスリートによる講演は、指導者をはじめ保護者等に持続的なスポーツ環境の大切さと良い刺激を与えることができた。専門的な技能を有する大学生による指導は、より高度な指導による生徒の効果的な技能指導につながったと言える。

今後の展望

体育・スポーツ系大学生等アスリート人材の活用は、専門的な技能をいかした指導や学生と生徒の交流による教育的効果が期待できるなど、今後地域展開を進める上で大変有効であり、地域の大学との更なる連携は重要であると考えられる。また、地域の大学や学生等との連携は、競技力向上とともに、地域の健康増進や生涯スポーツを地域で楽しむことなど、地域スポーツ振興に貢献できる仕組みや環境づくりにも寄与する可能性も期待できる。この取組を持続可能なものとするためには、指導スキル向上や報酬等を含めた活動環境整備、パラアスリート等との協働なども検討できると、なお充実した地域展開を見込むことができる。

政策課題の解決に向けた取組

体制図



<役割>

- 学び推進課、事務局 : 学校と地域クラブのマッチング、会議の運営、学校との調整、受け皿となる団体の創出 指導者の確保等
- つくば市スポーツ協会 : 地域の受け皿となる運営団体の発掘、教育委員会との連携、指導者の募集や管理等
- 各プロジェクト組織構成部署 : 関係団体との連絡調整、学校施設の使用調整、地域展開推進に向けた支援施策の検討等 <連携>
- 校長会や各種競技団体、産学官連携による持続可能な資源（人材・物資・資金）の調整など、各組織が連携を図りながら、地域全体で子どもたちのスポーツ・文化活動を支える。

スケジュール

年	月	スケジュール	年	月	スケジュール
R6	6月	<ul style="list-style-type: none"> ・学校でのヒアリングとマッチング ・クラブの活動状況確認 ・関係課、部局によるミーティング ・コーディネーターミーティング 	R6	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・学校でのヒアリングとマッチング ・筑波大学マルチスポーツ体験フェア ・関係課、部局によるミーティング ・コーディネーターミーティング
	7月	<ul style="list-style-type: none"> ・学校でのヒアリングとマッチング ・指導者向けスキルアップ研修会 ・関係課、部局によるミーティング ・コーディネーターミーティング 		12月	<ul style="list-style-type: none"> ・運営団体とのマッチング ・関係課、部局によるミーティング ・コーディネーターミーティング ・アンケート調査（中学生、小学生、保護者）
	8月	<ul style="list-style-type: none"> ・学校でのヒアリングとマッチング ・関係課、部局によるミーティング ・交流大会の実施（ソフトテニス） 	R7	1月	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度の活動計画素案作成 ・交流大会の実施（バレーボール2回） ・関係課、部局によるミーティング ・動画コンテンツ作成 ・パンフレット・ポスター制作
	9月	<ul style="list-style-type: none"> ・学校でのヒアリングとマッチング ・関係課、部局によるミーティング ・コーディネーターミーティング ・交流大会の実施 		2月	<ul style="list-style-type: none"> ・交流大会の実施（バスケットボール） ・施設使用計画の策定・調整 ・指導者向け教材作成 ・新規指導者・運営スタッフの調整 ・関係課、部局によるミーティング
	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブ間の交流試合・発表会の実施 ・関係課、部局によるミーティング ・コーディネーターミーティング 		3月	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度計画の確定 ・関係課、部局によるミーティング

政策課題の解決に向けた取組

現状・課題

<現状>

- ・つくば市では令和5年度から様々な主体による地域展開の試みを続けてきた。
- ・令和6年度当初の段階では、みどりの学園及びみどりの南中での平日も含めた地域展開を開始したものの、それ以外の学校での部活動の休日の地域展開の実施状況は、8部活、全体の5%にとどまっていた。
- ・これまでの試みや地域の特性を更にいかし、部活動の休日の地域展開をさらに加速させる必要がある。
- ・地域展開では、これまでの既存の部活動と同種目のみの活動だけでなく、新しい競技や交流を主な目的とした活動などを、地域と連携して提供したいという思いもある。

<課題>

- ・市域が広く、部活動を実施する学校もみどりの学園及びみどりの南中を除くと16校と多いことを考えると、より多くの地域展開の担い手となる人材や団体が必要。
- ・より多くの担い手人材や団体を確保し、地域展開を持続的に進める上では、地域の大学との連携は重要であるが、連携や協力体制が十分でない。
- ・大学生にも担い手人材として活躍してもらうためには、より指導者としての資質向上に向けた取組が必要。
- ・大学生は卒業とともに地域を離れることが多く、継続的に担い手として活躍してもらえる体制が必要。
- ・既存の部活動以外の競技に関する活動を効果的に実施するには、地域の大学での取組との連携が必要。
- ・パラアスリート等を含むアスリート人材等の活用や多種目のスポーツを楽しむことのできる環境については、まだ、地域の認知や体制が進んでおらず促進する必要がある。

部活動の休日の地域展開



検討調整過程



担い手や運営団体の確保が重要な課題である中で市内では、地域の大学である筑波大学の学生や関係団体の協力が不可欠との意見は以前から出ていた。一方で、地域展開を推進するための人員は限られており、より専門性を有した人材がコーディネーターとして関われば、人材の掘り起こしやマッチング等も進むのではないかと考えに至った。

大学競技団体との連携を円滑に進めるためにも大学競技団体と関係のある大学関係者、民間企業、スポーツ少年団関係者等、幅広い分野に精通している人材をコーディネーターとしてお願いした。

1. コーディネーターの関与

つくば市は、部活動の地域展開を円滑に進めるため、市内の取組を牽引する地域展開コーディネーター4名とサポーター3名に協力をいただき、地域クラブの立ち上げや運営支援、指導者の確保・育成など、多岐にわたる業務を担ってもらうことにした。また、地域展開の担い手として、大学生や大学関係団体をはじめとした各種団体との調整にも関わっている。

2. 大学に所属する競技団体との連携

地域展開の担い手として筑波大学関係団体に関わる以下のクラブとの連携を検討した。

(1) ソフトテニスクラブ

「きりのはジュニアソフトテニスクラブ」は、筑波大学体育会軟式庭球部が運営・指導を行う社会貢献事業として、2023年4月に設立。このクラブは、つくば市近郊の中学生を対象に、大学内の体育施設を活用して技術指導や講習会を実施している。設立の背景には、部活動の地域移行に伴う指導者不足の解消や、学生による地域貢献の推進といった目的がある。コーディネーターは、筑波大学との連携調整や活動場所の確保、参加者募集などの面で支援を行い、クラブの円滑な運営をサポートしている。

(2) 陸上競技クラブ

「つくばツインピークス」は、つくば市在住の小・中学生陸上競技者を対象としたクラブで、部活動の地域移行に向けて、陸上競技の拠点として指導者と競技者の活動場所を提供している。このクラブは、筑波大学スポーツアカデミーの一環として、大学の教員監修のもと、学生アスリートが指導を行い、子どもたちの成長と学生の人材育成を目指しています。コーディネーターは、筑波大学との連携強化や、地域の陸上競技団体との調整、活動スケジュールの策定などを担当し、クラブ活動の質向上に寄与している。

3. 指導者向け講演会

筑波大学教授であり、東京・パリオリンピック女子柔道監督を務めた増地克之氏を講師に迎え、つくば市スポーツ協会が主催する講演会を開催し、筑波大学のアスリート人材として活躍した地域展開に関わる指導者等の機運を向上させたいと考えた。

政策課題の解決に向けた取組

取組内容・結果・実績

つくば市では、部活動の地域展開を推進する中で、筑波大学競技団体との連携を強化し、体育・スポーツ系の大学生等のアスリート人材を活用した取り組みを積極的に進めた。特に、「きりのはジュニアソフトテニスクラブ」、「ツインピークス（陸上競技クラブ）」、イベントでは、「筑波大学マルチスポーツ体験フェア」などの活動を通じて、地域のスポーツ振興と子どもたちの健全な育成に寄与している。



1. きりのはジュニアソフトテニスクラブ

筑波大学のソフトテニス部やOB・OGの協力を得て、専門的な指導を提供している。練習は毎週土曜日を基本とし、筑波大学内のテニスコートで行われ、学生が練習メニューを用意し、基本技術の習得から戦術的なプレーまで幅広く指導が行われている。

2. つくばツインピークス（陸上競技クラブ）

全体でのウォームアップや専門種目別の練習、200m×3本のエンドレスリレーなど、多彩なプログラムが実施されている。

練習は、休日1日、平日1日、筑波大学の学生、体育教員が指導者として指導している。

3. 指導者向け講演会

保護者、指導者やスポーツ少年団の運営者等約250名が参加し、筑波大学の増地克之氏の講演会を実施した。柔道を通じた礼節、部活動改革における指導者の役割、そしてスポーツを通じた人間育成やチームマネジメントについて学ぶことができました。

4. マルチスポーツ体験フェア

筑波大学マルチスポーツ体験フェアは、園児から中学3年生を対象に、約350名の子どもたちが弓道、バトミントン、柔道、縄跳び、体操、バスケットボール、ポッチャ、野球、サッカーの9種目を体験し、異なるスポーツの共通点や新たな興味を発見する機会となった。

5. 大学生の担い手人材として活用

コーディネーターのマッチングを通して、各個人が地域クラブや保護者団体にも大学生が塩津者として関りをつくることできた。

総合的な成果と課題

これらの取り組みを通じて、つくば市における部活動の地域展開は着実に進展しています。筑波大学との連携により、専門的な指導者の確保や多様なスポーツ体験の提供が実現し、子どもたちのスポーツに対する興味・関心の喚起や技術向上に寄与しています。一方で、指導者の継続的な確保金の安定的な確保、さらには地域間のスポーツ環境の格差是正など、解決すべき課題である。

移行の状況

みどりの学園、みどりの南中の合同による平日を含めた部活動の**完全移行**を筆頭に
現在、地域移行の進捗率は**19%**。
移行準備中は**25%**合わせて **44%**
が移行に向けて動いている。

政策課題の解決に向けた取組

分析・考察

〈きりのはジュニアソフトテニスクラブ、つくばツインピークス（陸上競技クラブ）〉

クラブのメンバーは、地域の大会や交流試合に積極的に参加し、着実に成果を上げている。特に、筑波大学の競技団体との連携により、高度な技術指導やメンタルトレーニングが可能となり、メンバーの技術向上が顕著に見られた。また、大学生やアスリートとの交流を通じて、子どもたちは多様性や挑戦することの大切さを学び、人間的な成長にも寄与している。

この取り組みは、子どもたちに継続的なスポーツ参加の機会を提供し、技術の向上だけでなく、社会性や協調性の育成にも寄与しています。また、大学生や指導者を目指す大学生にとっても、指導を通じて自身の経験や知識を還元する場となり、地域とのつながりを深める機会となった。一方で、指導者の継続的な確保や活動資金の安定的な確保、さらには地域間のスポーツ環境の格差是正など、解決すべき課題も存在する。特に、大学生の卒業や就職に伴う指導者の入れ替わりや、活動資金の確保は、クラブの持続的な運営において重要な課題となっている。

〈筑波大学増地克之先生による指導者向け講演会〉

部活動の地域展開における指導者育成では、少子化や教員の負担増加といった現状を踏まえ、部活動を地域全体で支える体制や地域・学校・競技団体等が連携して、ジュニアからの一貫指導体制を構築することも重要になる。そこにおいて、地域のスポーツクラブやOB・OG、保護者など、多様な人材が指導に関わることは必要不可欠だと考える。しかし、指導者としてのスキルや知識を持つ人材が地域や大学に十分にいるとは限らない。この講演会では、部活動の地域展開における指導者育成の方向性を示すとともに、地域と学校が一体となって子供たちの成長を支える体制づくりの重要性を再認識させるものである。

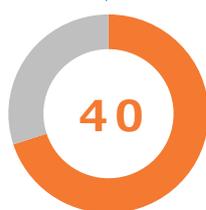
〈地域展開の担い手としての大学生が活躍する環境〉

地域の大学には、スポーツに関して専門技術を有する学生がおり、地域展開の指導者としての活躍は大いに期待できる。大学生が地域クラブの指導者として参加しやすい枠組みや指導者としての資質向上、地域のニーズとマッチングする仕組みを強化することが重要である。

取組の難易度

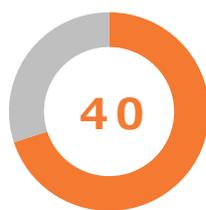
● 難易度0(低)～ 難易度100(高)

アスリート人材等の活用



アスリート人材の活用は即戦力としての期待が高いが、競技経験のビジネス転用には課題が多い。一方、大学連携は研究や人材育成の面で有効だが、成果が出るまで時間を要する。どちらも調整や環境整備が難易度を高める。

大学連携



担当者の声

これらの取り組みを通じて、つくば市における部活動の地域展開は着実に進展しています。筑波大学との連携により、専門的な指導者の確保や多様なスポーツ体験の提供が実現し、子どもたちのスポーツに対する興味・関心の喚起や技術向上に寄与しています。また、大学生にとっても、地域貢献や自身の成長の機会となっていると思います。

政策課題の解決に向けた取組

今後の展望

1. 大学との連携強化：アスリート人材の活用は、質の高い指導を行うためにも有用であり、その人的資源を豊富に有する地域の大学との連携は必然である。地域展開を持続可能にするためには、大学との対話を丁寧に行い、連携を深める必要がある。
2. 指導者の育成：体育・スポーツ系の大学生、パラアスリート等を含むアスリート人材や専門家を活用し、質の高い指導者を育成・確保することで、地域クラブの指導体制を強化。
3. 多様なスポーツ体験の提供：パラスポーツを含む多様なスポーツ体験の機会を提供し、市民のスポーツへの関心と参加を促進します。
4. アスリート人材が参画しやすい環境づくり：活動場所や移動など活動環境については子供たちを最優先にしながら、大学生やパラアスリート等のアスリート人材にも配慮する必要がある。

これらの取り組みを通じて、つくば市は大学生や地域のアスリート人材等も参画した地域全体でスポーツを楽しみ、支え合う文化を醸成し、健康で活力ある社会の実現を目指すことが重要である。

有識者のコメント



筑波大学
体育スポーツ局
稲垣和希 助教

筑波大学やアスリートとの連携を強化し、地域におけるスポーツ活動の活性化を図ることが重要であると考えます。

具体的には、大学の研究成果や人材を活用し、地域のスポーツ環境を整備することで、新たな価値の創出を図りながらアスリートの経験や知識を地域の子どもたちに伝えることで、次世代の育成にも寄与しています。

これらの連携を通じて、地域と大学、アスリートが一体となり、持続可能なスポーツコミュニティの構築が構築されることは、地域、大学双方にとって有益であると考えています。

ロードマップ



令和8年8月
地域展開、地域連携等により、休日に部活動を行う教員をゼロにする
※地域連携：学校部活動における部活動指導員等の配置や合同部活動（拠点校部活動を含む）等を実施

令和7年(2025年)	令和8年(2026年)	令和9年(2027年)
<ul style="list-style-type: none"> ・体育・スポーツ系の大学生、関係団体との連携強化 ・トップスポーツ選手や体育系の学生と子どもの交流 	<ul style="list-style-type: none"> ・パラアスリート等を含むアスリートとの連携 ・パラアスリートとの交流 ・イベントや交流の場を創出 	地域と大学（大学に所属する関係団体）、パラアスリート等を含むアスリートアスリートが一体となったスポーツコミュニティ（スポーツ環境）の構築

つくば市

体育・スポーツ系の大学生、パラアスリート等を含むアスリート人材等の活用



地域クラブの受け皿

2倍UP

R5年度の8チームからR6年度では18チームへ拡大

課題

- ・「質」の高い指導者の確保
- ・受け皿が増えたことによる活動施設の確保
- ・受益者負担による会費の負担軽減
- ・地域クラブが参加できる大会に参加することへの機運を高める。

アスリート人材の活用

大学連携

今年度より、筑波大学ツインピークス（陸上競技）と連携を開始

課題

- ・大学生の在学期間は、継続的に指導に関わることが可能ではあるが、就職などで指導を続けられなくなることが多く、指導体制の継続性が課題となる。

筑波大学マルチスポーツ体験フェア



つくば市では、部活動の地域移行を推進する中で、筑波大学との連携が重要な役割を果たしています。特に、筑波大学が主催する「マルチスポーツ体験フェア」は、体育・スポーツ系の大学生やパラアスリートを含むアスリート人材の活用と地域スポーツの振興において、重要な取り組みとなっています。

「筑波大学マルチスポーツ体験フェア」は、子どもたちが複数のスポーツを同時期に体験することで、「好きに会う」「得意を見つける」「違うスポーツの動きの共通点に気づく」ことを目的としたイベントです。このフェアでは、9種目のスポーツ体験ブースが設置され、筑波大学の運動部学生を中心に、それぞれの競技や学業で培った経験を活かして指導した。

1. 企画段階

統括コーディネーターを含む教育委員会と筑波大学体育スポーツ局は、地域の子どもたちに多様なスポーツ体験の機会を提供するため、連携した取組を行いました。この際、体育・スポーツ系の大学生の専門知識や経験を地域に還元することを検討した。

2. 連携体制の構築

筑波大学とつくば市は、フェアの成功に向けて連携体制を強化。マルチスポーツの意義や諸外国での情報を子どもたちや保護者に伝えながら、地域全体でイベントを支える体制を整えた。

3. 指導者の確保と研修

フェアでの指導者として、筑波大学の運動部学生が中心となりました。彼らには事前指導を実施し、子どもたちへの適切な指導方法や安全管理についての共通理解を行いました。これにより、参加者が安心して参加できる環境の整備を図った。

4. 広報活動と参加者募集

フェアの情報は、筑波大学やつくば市の公式ウェブサイト、SNS、地域の広報誌、学校などを通じて広く発信しました。特に、地域の小中学校を通じて保護者や生徒への周知を徹底し、多くの参加者を募った。

5. 当日の運営とフィードバック

フェア当日は、各スポーツ体験ブースで運動部大学生が指導を行い、参加者からは高い満足度が得られました。イベント終了後、参加者や指導者からのフィードバックを収集し、今後の改善点や次回開催への課題を整理した。

<成果と課題>

フェアには多くの子どもたちが参加し、各種目の基本的な動きを体験しました。参加者からは、「普段やったことのないスポーツに挑戦できて楽しかった」「新しい友達ができた」などのポジティブな感想が寄せられました。また、指導にあたった大学生からも、「子どもたちの笑顔に触れ、自分自身も学びが多かった」「指導を通じて、自分の競技に対する新たな視点を得た」などの意見があり、双方にとって有意義な機会となりました。しかし、イベントが1日限りであるため、継続的なスポーツ参加の促進や技術向上には限界がある。今後は、定期的な開催やフォローアッププログラムの導入など、持続的な支援体制の構築が求められる。

取組概要

課題名： 体育・スポーツ系の大学生、
パラアスリート等を含むアスリート人材等の活用

現状・課題

高萩市では、ほぼすべての部活動種目について、少年団等の地域団体に移行する方向で地域移行を推進している。

さらに子供たちの選択肢を増やすため、本県での国体開催以来、地域に根差しつつあるウエイトリフティング競技についても、地域クラブとして設置していきたいと考えている。

検討調整
過程

ウエイトリフティングは瞬発カトレーニングに適していることから、他競技と両立して取り組むことが可能な競技であるので、体験機会の創出が必要である。

大学ウエイトリフティング競技の強豪、早稲田大学ウエイトリフティング部とは、本市が会場となり開催している全国大会の運営や合宿地として交流が続いており、マイナー競技であるウエイトリフティングに取り組む中学生を増やすため、大学生との合同練習等の機会を企画した。

取組内容
結果・実績

早稲田大学ウエイトリフティング部と地域クラブの合同練習会を開催

日時……………①令和7年1月31日（金） 18時から19時30分
② 2月1日（土） 9時から12時

場所……………高浜スポーツ広場

参加人数…①中学生6名、早稲田大学WL部13名（コーチ3名、部員10名）
②中学生2名、早稲田大学WL部13名（コーチ3名、部員10名）

分析・考察

大学生が自らの経験からのアドバイスや実技など、クラブ生の目線にあわせながら各々工夫して指導する姿が多く見受けられた。

また、自己ベスト10kg更新者が出るなど、実り多き練習会になった。

早稲田大学WL部の練習場は東京都内にあるため、頻繁に高萩市へ移動することは日程的に厳しく、費用面でも大きな負担が生じる。

現在、部活動の地域移行においては、それぞれの練習場にいながら、遠隔指導に取り組んでいる自治体もあるようなので、それらを参考に検討していきたい。

今後の展望

今後、遠隔指導ができれば、休日に限らず平日においても連携が可能となることから、オンライン指導等に挑戦していきたいと考えている。

引き続き、全国トップレベルの選手と連携できる環境を生かし、クラブ生はスキル向上、大学生は教えることによる自身の専門性向上、双方にとって成長できる取り組みを展開し、地域に根差した競技を実践できる地域クラブへと繋げていきたい。

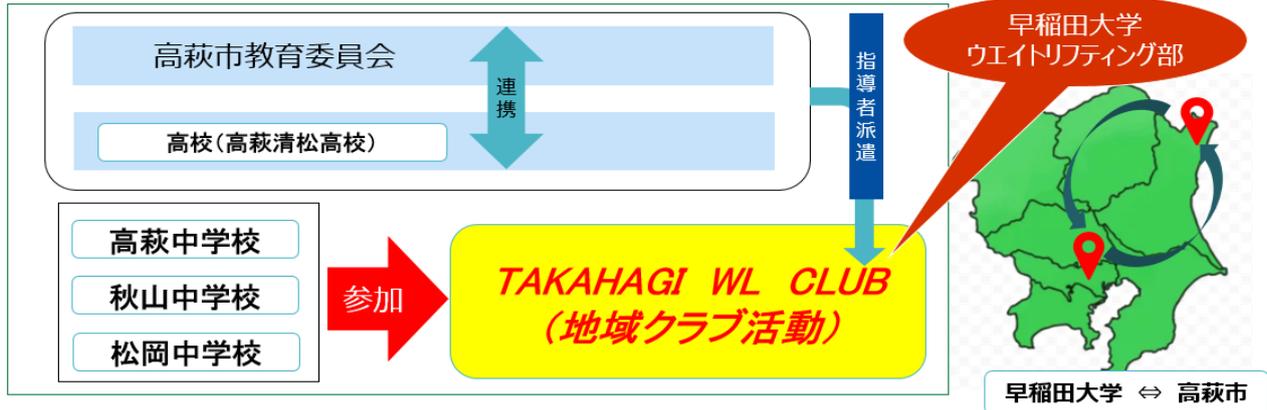
政策課題の解決に向けた取組

体制図

➤ 大学トップアスリート人材の活用（ウエイトリフティング）

【地域移行クラブの拡充】

ウエイトリフティング、空手、硬式テニス等、学校の部活動ではやれない競技、特にマイナー競技をスタートするには絶好のチャンス！
ウエイトリフティング競技は、2019茨城国体において高萩市を会場として開催。その際、小学生から高校生まで幅広い年齢層で構成した「TAKAHAGI WL CLUB」を設立し、競技人口の裾野拡大、選手育成及び機運醸成に努めてきた。
国体以降も毎年各種全国大会を開催するなど、地域に根付いた競技になりつつあり、世代を超えたウエイトリフティングの拠点を目指す！



- トップアスリートに触れることで、競技目標の明確化を図ることができる。
- 大学生は、クラブ生に教えることで、自らを見つめ直す手がかりとなる。

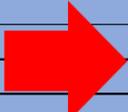
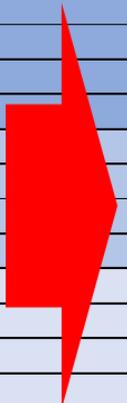
スケジュール

年	月	スケジュール	年	月	スケジュール
R6	6月	・重点地域として承認	R7	11月	・日程調整
	7月	・全国中学生WL選手権大会（会場：高萩市） （大会運営補助：早大WL部）		12月	
	8月			1月	・1/31(金)合同練習 小中学生
	9月	・日程調整		2月	・2/1(土) 合同練習 中高生
	10月	・合同練習（日程不調により延期）		3月	

政策課題の解決に向けた取組

現状・課題

【～高萩市休日部活動地域移行ロードマップ～】

種目		R5	R6	R7	R8
軟式野球		実施中			休日部活動の完全移行
バスケットボール		実施中			
柔道		実施中			
卓球		実施中			
サッカー			実施予定		
バレーボール			実施予定		
ソフトテニス			実施予定		
剣道			実施予定		
その他のスポーツ	ウエイトリフティング	実施中			
	硬式テニス		実施予定		
	空手		実施予定		
吹奏楽			実施予定		
その他の文化活動				検討中	

＜部活動種目にとらわれない地域移行の取組＞

本市では、令和5年度より休日の部活動を段階的に地域クラブへ移行している。（上図）少子化の中でも持続可能な地域クラブとなるよう市内3中学校を一つのチームにまとめ、これまでであった部活動種目については地域移行後も活動を維持できる体制が整いつつある。

さらに、これまでの部活動ではカバーできなかった種目についても取り組むことのできる環境を整備し、選択肢を増やすことが子どもたちにとって理想のスポーツ・文化芸術活動環境であると考えており、本市でもウエイトリフティング、硬式テニス、空手などの地域クラブを設定している。

＜高萩市とウエイトリフティング＞

ウエイトリフティング競技は、2019茨城国体において高萩市を会場として開催。その際、小学生から高校生まで幅広い年齢層で構成した

「TAKAHAGI WL CLUB」を設立し、競技人口の裾野拡大、選手育成及び機運醸成に努めてきた。国体以降も毎年各種全国大会を開催するなど、地域に根付いた競技になりつつあり、世代を超えた拠点を目指している。



＜課題＞

地域に根差しつつあるウエイトリフティング競技が、学校部活動にない競技であるため、学校部活動を行う傍らで、トレーニングの一環として取り組む可能性の拡大。

その中心となる「高萩ウエイトリフティングクラブ」の認知度の向上、指導の質の向上などから、魅力度アップとクラブ参加者を確保しなければならない。

検討調整過程



➤ウエイトリフティングは瞬発力トレーニングに適していることから、他競技にメインで取り組む中学生を取り込むことができないか。

➤そこで、大学ウエイトリフティング競技の強豪、早稲田大学ウエイトリフティング部と連携を図り、競技人口の裾野拡大、選手育成に向けて、合同練習に向けた日程調整をした。

➤日程調整は監督と行い、大学生の授業、大会等に影響が出ないよう、当初10月下旬と1月下旬の2回を予定したが、感染症拡大（新型コロナ、インフルエンザ）が懸念されることから、大学生の後期試験が終了した最初の週末（1月下旬）に1泊2日で開催することとした。



『高萩から世界へ！』



政策課題の解決に向けた取組

分析・考察

▶ 高萩市の中学生は、主に学校部活動にある競技を行う生徒が多いことから、他競技をやりながら、ウェイトトレーニングの一環として取り組む生徒を如何にして増やすか。

高萩ウェイトリフティングクラブが活動する中において、早稲田大学ウェイトリフティング部と連携した取組により、特に瞬発力トレーニングの向上等、エビデンスに基づいた指導の質の向上により、参加者の確保に繋がるか。

また、中学3年生が中体連大会後においても、次のステージに向けての土台づくり、及び本格競技志向など、新たな魅力の向上に繋がるか。

さらに、中体連ではないが、全国中学生ウェイトリフティング選手権大会（令和7年度開催地：茨城県高萩市）への参加など、新たな目標に繋がるか。



取組の難易度

【日程調整と費用】

- ▶ 移動が伴うため、日程調整と費用（予算）が必要
- ▶ 早稲田大学から高萩市への移動
電車利用：片道約3時間
- ▶ 移動に伴う交通費
電車賃：11,000円／人

担当者の声

学校部活動で野球等の他競技を行う傍ら、トレーニングの一環としてWLに取り組むクラブ生。このような選択肢もありではないかと感じた。

初めての試みであったが、大学生との合同練習においては、大学生の覇気を感じながら活気溢れる場となった。クラブ生に自己ベスト更新者が多く出たことは衝撃的であり、このような機会、きっかけづくりの可能性を感じたことから、単発ではなく定期的に連携できる方法を見出していきたい。

また、スポーツをする人（生徒）、観る人、支える人（指導者等）のバランスが重要であり、トップアスリートの優れた技や人間力に直接接触することで、地域から新たな才能を発掘し、好循環の形成とともに、高萩市独自スタイルの構築に寄与するものとした。

政策課題の解決に向けた取組

今後の展望

早稲田大学WL部の練習場は東京都内にあるため、頻繁に高萩市へ移動することは日程的に厳しく、費用面でも大きな負担が生じることとなります。
 現在、部活動の地域移行においては、それぞれの練習場にいながら、遠隔指導に取り組んでいる自治体もあるようなので、それらを参考に検討していきたい。
 遠隔指導ができれば、休日に限らず平日においても連携が可能となることから、クラブ生はスキル向上、大学生は教えることによる自身の専門性向上、双方にとって成長できる取り組みを展開し、地域に根差した（根差しつつある）競技を実践できる「地域に根差した地域クラブ」へと繋げていきたい。

有識者のコメント



スポーツ庁
地域クラブ活動
アドバイザー
渡邊優子

地域に根差した競技を生かした地域移行という視点が非常に素晴らしい取組です。どの地域にも盛んな種目があり、そういった競技は指導者や施設が多いため、地域移行の受け皿となり得る可能性が十分にあります。

また、他の競技との両立も勧めており、このマルチスポーツの考えについても、これからの日本のスポーツにとって非常に重要な視点であります。

高萩市においては日本のトップクラスの選手を有する早稲田大学との連携ということで、合同練習や指導・助言を受けることで、競技をはじめきっかけづくりになるのではないのでしょうか。課題に挙げられていますが、遠方の大学との連携ことで、オンライン指導などを効果的に活用し、持続可能な取組とすることが期待されます。

ロードマップ

令和 6 年	令和 7 年 7 月	令和 8 年 3 月
		
早稲田大学ウエイトリフティング部との連携 ・合同練習会の開催 ・遠隔指導も含めた連携の検討		
		
遠隔指導により、休日に限らず、平日においても連携を可能とし、地域に根差した競技を実践できる「地域に根差した地域クラブ」へ！		

取組概要

課題名： 企業版ふるさと納税等を含む民間資金の活用

現状・課題

- ・現状
一般社団法人守谷市スポーツ協会への業務委託により、休日の部活動の地域移行を推進中（改革推進期間 令和5年度～令和7年度）
※地域移行部活動 19部活動
- ・課題
業務委託費が増大しており、財源確保が急務

検討調整過程

- ・ふるさと納税担当部局が作成した「守谷市クラウドファンディング実施基準」をもとにクラウドファンディングを企画
- ・現在契約中のふるさと納税関連委託業者の中から、ポータルサイト運営会社を株式会社トラストバンク（ふるさとチョイス運営）に決定
- ・ポータルサイト運営会社とクラウドファンディング募集ページ、広報活動内容等について調整

取組内容 結果・実績

- ・ふるさと納税型クラウドファンディング（ガバメントクラウドファンディング）を実施
- ・結果 目標金額 5,000,000円
寄付金額10,094,500円（達成率201.8%／寄付人数439人）
- ・今後のクラウドファンディング実施のために、寄付者に対しアンケート実施

分析・考察

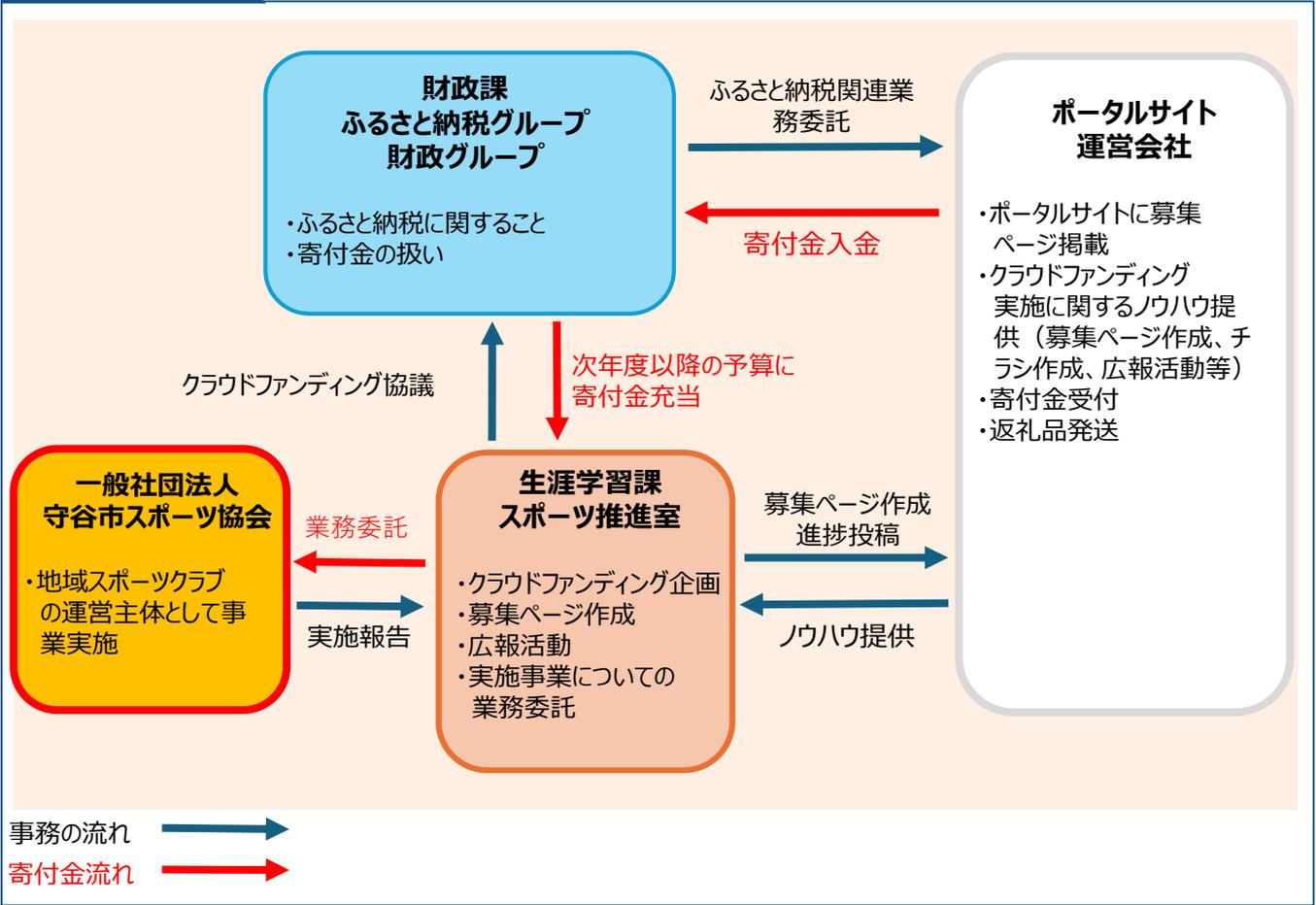
- ・ふるさと納税型クラウドファンディングについては、令和5年度、令和6年度の2年間継続して実施してきたが、ともに目標金額を上回る寄付を集めることができおり、現在のふるさと納税制度が継続されるのであれば、当面の間、部活動地域移行のために投入する公的資金の財源として十分活用が可能と考える。

今後の展望

- ・ふるさと納税型クラウドファンディングについては、公的資金の財源として継続して実施していきたい。
- ・新たな財源として、企業版ふるさと納税についても積極的に検討する。
- ・経済的な理由で子どもたちが自由な部活動等をあきらめることがないように配慮した受益者負担を検討する。

政策課題の解決に向けた取組

体制図



スケジュール

年	月	スケジュール	年	月	スケジュール	
R6	8月	<ul style="list-style-type: none"> クラウドファンディング企画 市ふるさと納税担当部局との調整 ポータルサイト運営会社決定 ポータルサイト運営会社のCMSで募集ページ作成開始 	R6	12月	<ul style="list-style-type: none"> クラウドファンディング広報活動（広報誌、ホームページ、SNS、企業へのチラシ配布等） クラウドファンディング募集ページ修正（進捗情報投稿） クラウドファンディング終了 	
	9月	<ul style="list-style-type: none"> 募集ページ自治体案完成 ポータルサイト運営会社と協議しながら募集ページ修正 広報資料作成 		1月	<ul style="list-style-type: none"> クラウドファンディング募集ページ修正（進捗情報投稿） 	
	10月	<ul style="list-style-type: none"> クラウドファンディング開始 クラウドファンディング広報活動（広報誌、ホームページ、SNS、企業へのチラシ配布等） 		R7	2月	<ul style="list-style-type: none"> クラウドファンディングアンケート集計 成果報告書作成
	11月	<ul style="list-style-type: none"> クラウドファンディング広報活動（広報誌、ホームページ、SNS、企業へのチラシ配布等） 		3月	<ul style="list-style-type: none"> 寄付金を基金へ積み立て来年度以降の事業へ充当 	

現状・課題

部活動地域移行の現状と課題

守谷市では、「守谷市部活動地域移行推進プラン」を令和5年3月に策定し、令和5年度から令和7年度の3年間で改革推進期間と定め、地域移行可能な休日の部活動から段階的に地域移行を行っている。

受け皿となる地域クラブについては、市からの業務委託により一般社団法人守谷市スポーツ協会が守谷スポーツ文化クラブ（MSCC）を運営しているが、地域移行を進めるうえで、運営経費の増加に伴う市からの業務委託経費の増加が大きな課題となっている。

- ・地域部活動管理運営委託費（守谷市スポーツ協会への委託費）

51,899,900円 ※委託費については、精算前のため精算後に変更予定

地域移行に取り組んでいる部活動 19部活動（調整中の部活動含む）

御所ヶ丘中学校	守谷中学校	けやき台中学校	愛宕中学校 (モデル校)
野球部	野球部	野球部	野球部
サッカー部	サッカー部	サッカー部	サッカー部
男子バスケット部	男子バスケット部	男子バスケット部	女子バスケット部
女子バスケット部	女子バスケット部	女子バスケット部	男子テニス部
女子バレー部	女子バレー部	女子バレー部	女子テニス部
男子テニス部	男子テニス部	テニス部	ハンドボール部
女子テニス部	女子テニス部	男子ハンドボール部	男子バドミントン部
男子ハンドボール部	剣道部	女子ハンドボール部	女子バドミントン部
女子ハンドボール部	柔道部	男子卓球部	男子卓球部
男子卓球部		女子卓球部	女子卓球部
女子卓球部		剣道部	
剣道部			

赤字 地域クラブ移行済み

青字 地域移行調整中（部活動顧問も指導に参加）

検討調整過程

ふるさと納税担当部局との調整と検討

ふるさと納税担当部局で作成している「守谷市クラウドファンディング実施基準」をもとにクラウドファンディングを企画

【守谷市クラウドファンディング実施基準】

- ①実施の意思表示からプロジェクト実施までの期間が3か月以上あること
 - ・サイト掲載に向けた手続きや寄付受付に一定の期間を要します。
- ②公益性があること
 - ・「個」ではなく「団体」に対するもの又は市民サービスの向上につながるものであることが望ましい。
- ③「応援したい」と共感を持っていただけるプロジェクトであること
- ④目的が明確で、守谷市の特徴を生かしたプロジェクトであること
- ⑤クラウドファンディングが必要だと考えられるものであること
 - 例) ・コロナに関連した市民や市内事業者の救済プロジェクトなど
 - ・政策提言で認められた事業など

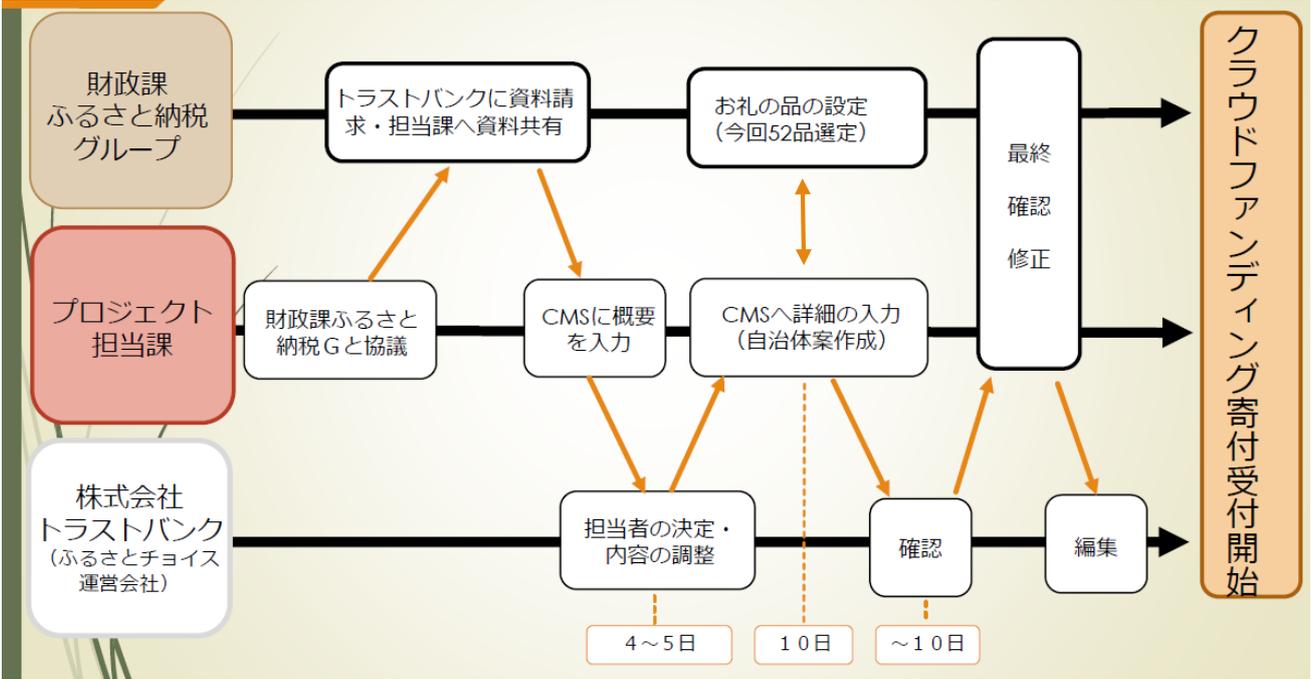
※注意事項

- ①集まった寄付金を現金のままどこかに寄付することはできない
 - ・必ずモノやイベント、サービスなどに形を変えなければなりません。
 - 例) ○病院に医療物資を寄付 ×病院に1,000万円寄付
- ②目標額を必ずしも達成するとは限らない
 - ・ふるさと納税の特性上、寄付が集まりやすい時期と集まりにくい時期があります。(トラストバンク曰く、早い段階で目標額を達成すると寄付が集まりやすい傾向があるとのこと)
- ③目標額未達成の場合でも返金はしない。
- ④すでに実施済みの事業に寄付金を充てることはできない。
- ⑤守谷市民や守谷市内の事業者が得をするようなプロジェクトだと審査が通りやすい。
- ⑥返礼品を送らないことも可能。

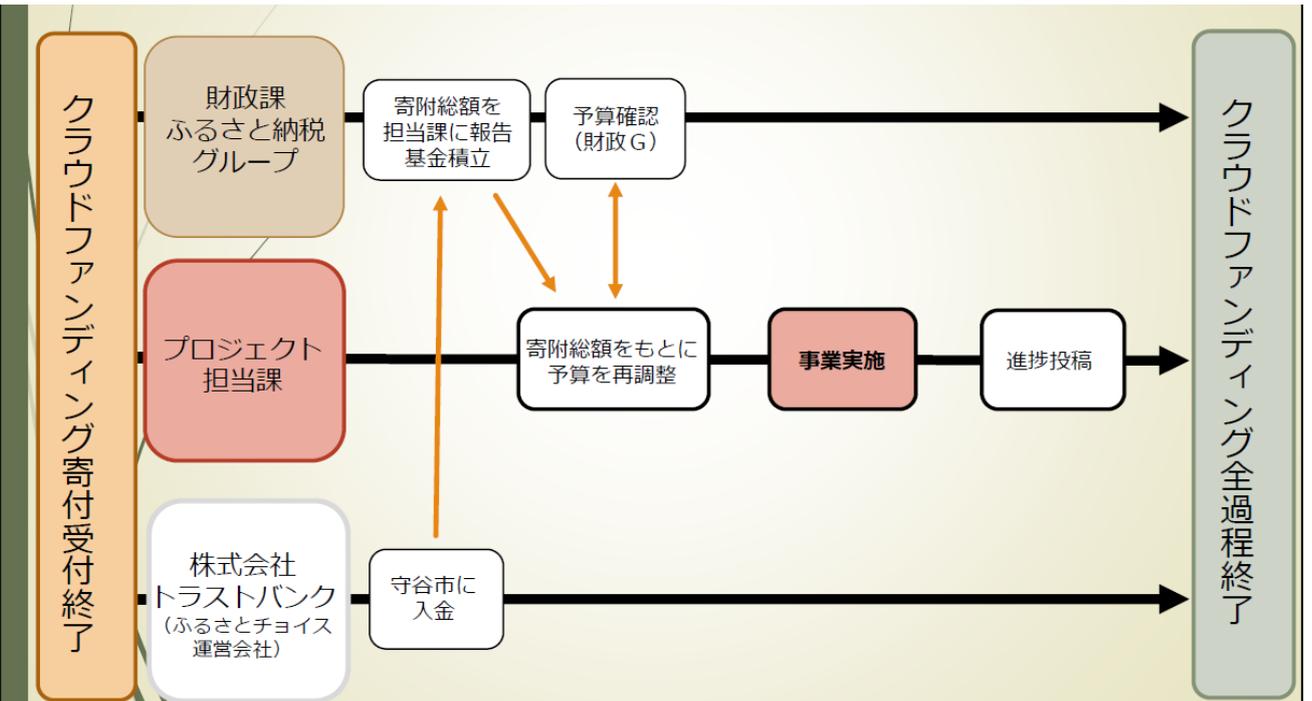
検討調整過程

クラウドファンディングの流れ

寄付受付開始まで



寄付受付終了からクラウドファンディング終了まで



取組内容・結果・実績

ふるさと納税型クラウドファンディング

※ポータルサイト運営会社に係る委託経費、返礼品に係る経費等（寄付金額の約50%は市負担で実施）

- 【名称】 守谷市地域クラブ応援サポート
 【募集期間】 令和6年10月3日から令和6年12月31日まで（90日間）
 ※ふるさとチョイスの規定により募集期間は最長90日間
 【目標金額】 5,000,000円
 【寄付金額】 10,094,500円（支援者439人／達成率201.8%）
 【寄付金の使途】 基金に積立て次年度以降の地域クラブ運営費に充当
 【ポータルサイト運営会社】 株式会社トラストバンク（ふるさとチョイス運営）

令和5年度

- 【募集期間】 令和5年11月22日から令和6年2月19日（90日間）
 【寄付金額】 5,691,000円（支援者237人／達成率113.8%）

達成目標及び達成状況の検証

【達成状況の検証】

ア.地域移行部活動数 指標：令和6年度に地域移行できた部活動数

目標：19部活動

結果：19部活動

イ.ふるさと納税型クラウドファンディングの寄附目標額 指標：クラウドファンディング寄付金額

目標：5,000,000万円

結果：10,094,500円（支援者439人／達成率201.8%）

ウ. 1部活動当たりの運営経費に対する寄付金の割合 指標：以下の①～③により算出

目標：10%

結果：9.7%

①1部活動当たりクラウドファンディング寄付金額：

$(\text{クラウドファンディング寄付金額} - \text{クラウドファンディング経費}) \div \text{部活動数}$

$(10,094,500\text{円} - 5,047,250\text{円} (\text{寄付金額の}50\%)) \div 19\text{部活} = \text{約}265,000\text{円}$

②1部活動当たりの運営経費：

$\text{地域部活動管理運営委託費} (\text{守谷市スポーツ協会への委託費}) \div \text{部活動数}$

$51,899,900\text{円} \div 19\text{部活} = \text{約}2,731,000\text{円}$

※委託費については、精算前のため精算後に変更予定

③1部活動当たりの運営経費に対する寄付金の割合：

$\text{①} \div \text{②} \times 100$ ※寄付金はすべて地域部活動管理運営委託費へ充当予定

$265,000\text{円} \div 2,731,000\text{円} \times 100 = \text{約}9.7\%$

取組内容・結果・実績

ふるさと納税型クラウドファンディングの経費

2024年6月に総務省に報告した「令和5年度ふるさと納税経費49.4%から令和6年度の経費を約50%とした。

【参考】令和5年度ふるさと納税経費内訳

項目	割合
返礼品等の調達に係る費用	28.5%
返礼品等の送付に係る費用	8.4%
広報に係る費用	0.6%
決済等に係る費用	1.7%
事務に係る費用	10.2%
合計	49.4%

案内チラシ

チラシについては、企業等へPDFをメールで送信することが多く、配布先からの要望でQRコードの読み込みだけでなく、PDF記載のURLをクリックすることにより募集サイトへリンクできるようにした。

(表)



ふるさと納税型クラウドファンディング
守谷市
守谷市地域クラブ応援サポート

目標金額
5,000,000円

受付期間
2024年
12月31日まで

プロジェクトの趣旨
近年、国においては、生徒にとって望ましいスポーツ・文化活動の環境を構築するとともに、学校の働き方改革を推進するため、中学校部活動を廃止する方向性が示されています。
守谷市では、部活動廃止後も子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の機会が失われることのないよう、子どもたちの活動場所となる地域クラブを整備するため、クラウドファンディングを実施いたします。
未来を担う子どもたちのため、ふるさと納税で応援してください！

ご寄付の使い道
寄付金は守谷市教育文化振興基金へ積み立てさせていただきます。来年度以降の地域クラブ活動の運営費に使用させていただきます。

この寄付は「ふるさと納税対象」です。地域の課題解決に役立ててみませんか？

お申し込みはインターネットが便利！ ふるさとチョイスがポイントクラウドファンディングへ
URL <https://www.furusato-tax.jp/gcf/3444>

(裏)



寄付までの流れ URL <https://www.furusato-tax.jp/gcf/3444>

Step 01 GCFのプロジェクトページにアクセス
まずは下記URLから、右下の2次元コードからアクセスしてGCFのプロジェクトページをご覧ください。

Step 02 お申し込み手続きを行う
お礼の品なしの寄付 お礼の品ありの寄付
ふるさと納税で応援。お礼の品なしの寄付。お礼の品ありの寄付。お礼の品ありの寄付。お礼の品ありの寄付。

寄付額 20,000円 寄付額 66,000円 寄付額 36,000円

Step 03 決済をして寄付完了!!
領収書・領収証明書(お礼の品を希望された方はお礼の品)をお取りください。寄付金控除手続きもお忘れなく！

ふるさとチョイスGCF

使い道に共感した方から寄付を募るふるさと納税型クラウドファンディング
ガバメントクラウドファンディング(GCF)は、ふるさとチョイスがふるさと納税制度を活用して行うクラウドファンディングです。自治体が抱える問題解決のため、寄付金の使い道をより具体的にプロジェクト化し、共感を得る方から寄付を募る仕組みです。

ふるさと納税に馴染むのが難しい
守谷市にあると聞けばサポートセンター
(株式会社新橋プレス)
メール 1032244-moroya-co@nsh.jp
電話 0120-760-807
対応時間 6:00~17:30(土日祝日除く)

クラウドファンディング寄付者応援メッセージ (掲載承諾者のみ)

- ・地域クラブ活動に貢献したいです。
- ・私も茨城出身です！応援してます。
- ・守谷市のお子様方の幸せを祈念いたします。些少ですがお役に立てば幸いです。
- ・クラブ支援活動を応援しています。
- ・守谷市の取り組みを応援します。子どもたちが充実した学校生活を送る一助になれば幸いです。
- ・未来を担う子どもたちの為に頑張っってね♥

分析・考察

ふるさと納税型クラウドファンディングについては、令和5年度、令和6年度の2年間継続して実施してきたが、ともに目標金額を上回る寄付を集めることができ、現在のふるさと納税制度が継続されるのであれば、当面の間、部活動地域移行のために投入する公的資金の財源として十分活用が可能と考える。

クラウドファンディングの寄付者アンケート

1. 実施方法

クラウドファンディングのウェブサイト上において、寄付手続き終了後に任意回答のアンケートを依頼。回答者はそのままウェブ回答する。

2. 対象者

クラウドファンディングへの寄付者 439人

3. アンケート内容

アンケート内容については、寄付者が寄付意欲低下を起こさないよう配慮し、負担軽減のため回答項目選択制（その他を選択した場合は内容記入）とし、質問数も次の3問のみとした。

質問1 このクラウドファンディングをどちらで知りましたか。

質問2 寄付を決めた理由は何ですか（複数回答）

質問3 クラウドファンディングに対し、寄付者として今後知りたいことや要望などがありますか。

4. アンケート結果

質問1 このクラウドファンディングをどちらで知りましたか。

No	回答項目	回答数	回答割合(%)
1	未回答	198	45.1%
2	ふるさと納税サイト	157	35.8%
3	勤務先からの情報提供	30	6.8%
4	知人からの紹介	21	4.8%
5	クラウドファンディングサイト	14	3.2%
6	その他（※個別名称が記載されていたため削除）	8	1.8%
7	家族からの紹介	4	0.9%
8	守谷市のホームページ	3	0.7%
9	SNS	2	0.5%
10	守谷市の広報もりや	1	0.2%
11	新聞や雑誌の記事	1	0.2%

分析・考察

質問2 寄付を決めた理由は何ですか（複数回答）

No	回答項目	回答数	回答割合(%)
1	未回答	220	50.1%
2	子どもたちのためになることをしたいから	144	32.8%
3	お礼の品が魅力的だったから	55	12.5%
4	地域クラブの活動を応援したいから	37	8.4%
5	知人に頼まれたから	16	3.6%
6	家族に頼まれたから	6	1.4%
7	守谷市に仕事で縁があるから	5	1.1%
8	その他（知人が住んでいるから、リピート注文）	5	1.1%
9	守谷市に興味があるから	3	0.7%
10	守谷市に住んでいたことがあるから	1	0.2%

質問3 クラウドファンディングに対し、寄付者として今後知りたいことや要望などがありますか。

No	回答項目	回答数	回答割合(%)
1	未回答	237	54.0%
2	子どもたちの活動内容	107	24.4%
3	特になし	62	14.1%
4	寄付金の使い道	33	7.5%
5	部活動の地域移行全体の進捗状況	14	3.2%
6	指導者の指導内容	14	3.2%
7	寄付金に対するお礼の品の情報	3	0.7%

取組の難易度

●難易度0(低)～難易度100(高)

返礼品あり



返礼品なし



クラウドファンディングの募集手続きは比較的容易と思われるが、寄付目標金額の達成には返礼品の有無、広報活動が成功に大きくかかわってくる。

担当者の声

部活動の地域移行という主旨で通常のクラウドファンディング（税控除なし、返礼品なし）を実施した場合、寄付金を集めることが困難と思えたので、ふるさと納税型クラウドファンディングを実施しました。幸い守谷市は、魅力的なふるさと納税返礼品が多く揃っており、目標金額の倍以上の寄付を集めることができました。

今後の展望

ふるさと納税型クラウドファンディングについては、アンケート結果等も踏まえ、募集ページや広報活動の内容を改善しながら、公的資金の財源として継続して実施していきたい。

また、今後は新たな財源として、企業版ふるさと納税についても積極的に検討し、公的資金の財源の安定化を図りつつ、経済的な理由で子どもたちが自由な部活動等をあきらめることがないように配慮した受益者負担を検討する。

有識者のコメント



イマチャレ製作委員会
事務局長
櫻井義孝

部活動の地域移行は、少子化や教員の働き方改革を背景に、学校主体の運営から地域のクラブや団体へ移行する取り組みです。

しかし、財源や指導者の確保が課題となっています。クラウドファンディングは、単に活動資金を確保する手段にとどまらず、地域の理解促進や仲間集めにもつながります。成功のためには、明確な目的やストーリー性、魅力的なリターン設定が重要です。

また、SNSやメディアを活用した広報を行い、継続的に支援を得るための工夫も求められますが、守谷市の取り組みは、全国の他の市町村にも展開できる可能性を秘めています。

ロードマップ

令和6年度	令和7年度	令和8年度
ふるさと納税型クラウドファンディングによる寄付募集 ・令和5年度から継続実施		
企業版ふるさと納税検討 ・第2期「まち・ひと・しごと 創生総合戦略」改定	企業版ふるさと納税による寄付募集	
	受益者負担の検討	受益者負担開始

取組概要

課題名： オンライン指導によるスポーツ体験機会の拡充

現状・課題

昨年度から今年度9月までは、神栖地区(4校)で軟式野球、波崎地区(4校)で剣道を選び、モデル事業として休日の合同練習会を開催。実施場所と指導者の確保についての課題を探ってきた。今年度9月から中学校の休日の部活動を完全に地域クラブに移行していく中、地域クラブに登録する指導者の半数近くが教員の兼職兼業で成り立っており、地域の指導者が不足している。

検討調整 過程

指導者不足を補うための合同開催やクラブ統合、練習・交流試合の企画で対応するクラブがある。
指導者の確保と登録人数の観点から遠隔リモート指導や動画配信を行う種目を選定する。また、リモート配信や動画編集業者の選定を行った。

取組内容 結果・実績

地域外で活動する指導者と連携して、下記計4回それぞれ異なるテーマについて、中学生のスポーツ技術の向上、スポーツへの関心を高めること、ITを活用し、時間、距離に縛られない指導を実現することを狙いに遠隔・リモート指導を実施した。

	日時	テーマ	参加人数
第1回	11/30(日) 8:30 -11:30	サーブ レッスン	
第2回	12/22(日) 8:30 -10:30	パスの基本的な形・繋ぎ	
第3回	1/25(土) 8:30 -11:30	スパイクとブロック	
第4回	2/1(土) 8:30 -11:30	ポジション役割理解とゲーム実践	

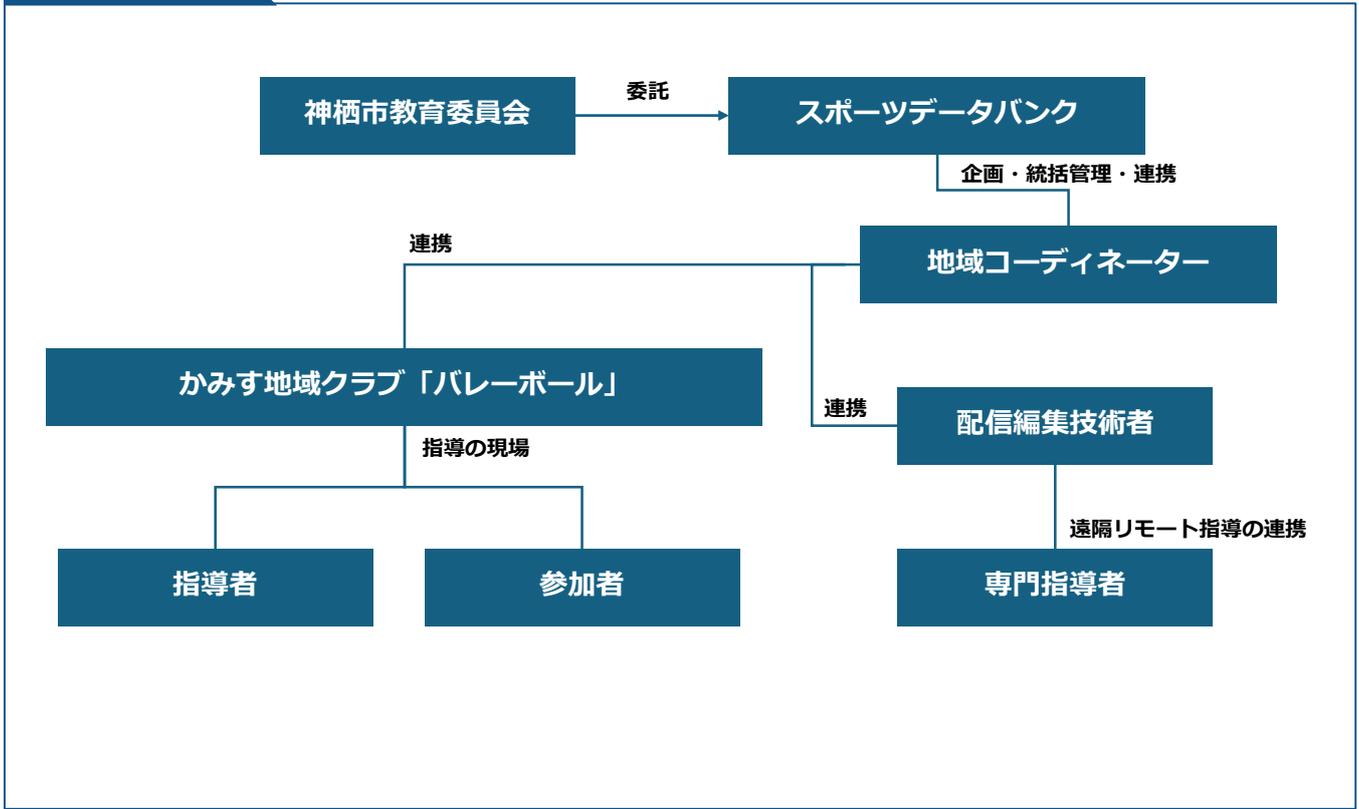
分析・考察

回線速度やデバイス（モニター、カメラ、PCなどデジタル機器）など、指導者の動きが十分に伝わるように撮影場所やカメラとの距離の工夫が必要であることなど環境設定において、現地側（中学生の拠点）には、多数のスタッフ配置が必要（合計6名）であったため、他の競技への拡げるため、持続可能な指導にするために、設備の簡素化や人員の工夫が必要である。

今後の展望

専門指導者（東京側）がバレーボールの技術的な表現をする際に、画面で見ると2Dのため、現地指導者側にも複数台カメラがあるとより伝わりやすくなる。ハード面の環境設定の改善を図ると同時に現地の指導者側も提示されたトレーニングメニューの意図を理解し、中学生に伝えることができるのか、現地の指導者側の再現性や実践する際のポイントを補うことができると、更に質があがる可能性がある。

体制図



スケジュール

年	月	スケジュール	年	月	スケジュール
R6	6月	<ul style="list-style-type: none"> ● 種目の設定 ● 指導者の確保 ● 配信編集技術者の選定 	R6	11月	<ul style="list-style-type: none"> ● 参加者及び参加保護者への案内 ● オンライン指導プログラムの周知・参加PR ● 参加者及び現地指導者情報の集約 ● 遠隔リモート配信（1回目） ● 動画撮影内容検討
	7月	<ul style="list-style-type: none"> ● 遠隔リモート配信業者の確定 ● 動画編集業者の確定 ● 遠隔リモート体制の整備 ● 実施スケジュールの設定 		12月	<ul style="list-style-type: none"> ● 遠隔リモート配信（2回目） ● 動画撮影
	8月	<ul style="list-style-type: none"> ● 与件の整理（目的・期間・実施内容） ● 実施内容の整理 ● 実施日時及び実施内容の検討 		1月	<ul style="list-style-type: none"> ● 遠隔リモート配信（3回目） ● 動画編集
	9月	<ul style="list-style-type: none"> ● 実施日時及び実施内容の確定 ● 撮影場所の確保 ● 撮影日程の調整および確定 ● 遠隔リモート配信環境の視察 	R7	2月	<ul style="list-style-type: none"> ● 遠隔リモート配信（4回目） ● 動画内容確認
	10月	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門指導者との事前打ち合わせ ● 専門指導者と現地指導者の事前顔合わせ ● 配信日のスケジュール作成 		3月	<ul style="list-style-type: none"> ● 動画配信及び活用

現状・課題

神栖市では、多様なスポーツ及び指導者と出会う機会や指導の充実、連携強化のためデジタル技術を積極的に活用する。市内での対面実施に捉われず、市外地域の指導者等によるオンライン指導に取り組むことで、指導者不足の解消やオンラインを通じた新たなスポーツ体験を可能にする。本取組により、将来、地域や環境条件に左右されないスポーツ体験機会の確保及び指導の質の平準化を目指す。

▼ 遠隔リモート指導の実施概要

▼ オンライン指導の実施イメージ（案）



東京 - 神栖

実施概要（案）

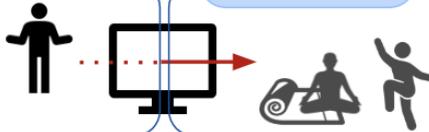
- 実施回数：月1回程度
- 実施種目：生徒のニーズ等に応じた種目を
選定
- 実施場所：学校体育施設、社会体育施設 等
- 指導者：他地域の指導者 等

実施までの流れ

- ニーズ調査
- 対象種目の選定
- 対象種目の指導者選定
- オンライン環境の整備
- オンライン指導の実施

東京拠点

- ✓ 発信側のオンライン環境整備
- ✓ 実施種目に応じた指導者の選定



神栖拠点

- ✓ 受信側のオンライン環境整備
- ✓ 実施サポートの人員配置

令和6年度は競技種目特有のワンポイントレッスンが動画で受けられる又は反復練習に活用できるよう、軟式野球とサッカーについて動画制作を行った。地域クラブだけでなく、部活動における利用や競技経験のない顧問の参考となるように制作。

▼ 動画コンテンツの制作・構成イメージと活用ケース例

	地域クラブ活動向け
コンテンツ内容	当該種目のワンポイントレッスン (例：バットの振り方（腰の使い方）)
コンテンツ本数	5～8本程度
活用方法	平日の部活動、その他休日 等
出演者	地域クラブ指導者 等 (指導者役・生徒役)



1



- ✓ 自宅で気軽に体を動かす
- ✓ トレーニングの反復練習

2



- ✓ 雨の日のトレーニング
- ✓ 休日の自主活動

3



- ✓ 平日の部活動の練習

検討調整過程

バレーボールの遠隔リモート指導の検討プロセス

計画	準備	実証
令和6年5月～8月	令和6年9月～10月	令和6年11月～令和7年2月
<p>現状分析とニーズ調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内のスポーツ指導者数や競技種目ごとの指導状況を把握する。 市民のスポーツ活動のニーズを調査し、オンライン指導への期待や課題を整理する。 <p>推進委員会での実施検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育委員会、地域スポーツ団体、学校関係者、などの関係者により、推進委員会にて議論。 オンライン指導導入の目的・課題・期待される効果について議論し、方向性を決定。 予算、体制、技術要件、実施スケジュールなどの基本計画を策定。 	<p>指導者ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 市外の指導者と協力関係を築き、オンライン指導者の確保を進める。 市内指導者と市外指導者の連携を深め、指導の継続性を確保する。 <p>デジタル技術を活用した指導モデルの検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存のオンライン指導ツール（Zoom、GoogleMeet、VR活用など）を調査し、適切な技術を選定。 市外の指導者と連携し、オンライン指導の試験運用を実施。 	<p>環境整備と運用ガイドラインの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校施設のオンライン指導ができる環境（通信設備、モニターなど）を確認。 オンライン指導の運用ルールを策定し、指導者や受講者が円滑に参加できる仕組みを構築。 <p>実証とフィードバックの収集</p> <ul style="list-style-type: none"> バレーボールで試験的にオンライン指導を導入し、実施後の課題を抽出。 参加者や指導者からのフィードバックをもとに、改善点を洗い出す。

動画コンテンツの制作・構成の検討プロセス

計画	準備	実証
令和6年5月～8月	令和6年9月～12月	令和7年1月～令和7年3月
<p>現状分析とニーズ調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内のスポーツ指導者数や競技種目ごとの指導状況を把握する。 市民のスポーツ活動のニーズを調査し、動画コンテンツへの期待や課題を整理する。 <p>推進委員会での実施検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育委員会、地域スポーツ団体、学校関係者、などの関係者により、推進委員会にて議論。 動画コンテンツ導入の目的・課題・期待される効果について議論し、方向性を決定。 	<p>指導者ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 市外の指導者と協力関係を築き、動画コンテンツ指導者の確保を進める。 <p>動画コンテンツの構成モデルの検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 種目及び指導者の決定 動画の時間、本数、内容の決定 	<p>動画コンテンツの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> 動画コンテンツ指導者と撮影日程調整。 動画編集 <p>動画の公開</p> <ul style="list-style-type: none"> 市YouTubeのショート動画に限定公開。

取組内容・結果・実績

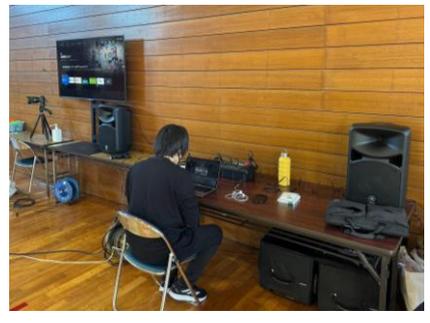
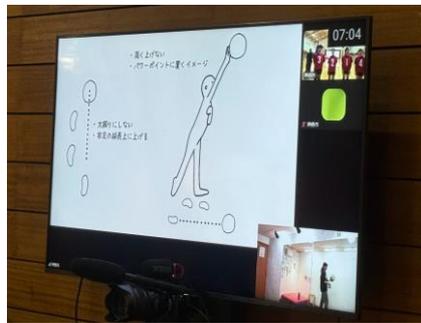
実施日及び実施内容

開始時間：8:30-11:30

- ① 2024年11月30日 自己紹介+全体のレベル把握+サーブレッスン
- ② 2024年12月22日 パスの基本的な形+繋ぎのレッスン
- ③ 2025年1月25日 スパイクとブロックのレッスン
- ④ 2025年2月1日 ポジションの役割の理解とゲームによる実践

機材

配信会社手配：配信用カメラ3台・HDMI・50インチモニター・配信用PC・スイッチャー等
 神栖市手配：電源コンセント2口以上・20-50mの電源コード



関係者の声

参加した中学生

- ・ 普段なかなか関われない指導者から教えてもらえて、たくさんのことを学べてとても楽しかった。
- ・ じぶんの動きを映像で確認できたので分かりやすかった。
- ・ 次は対面で教えてもらいたい。

バレーボール専門指導者 坂さん

- ・ 画面越しでも神栖の子はとても可愛くて、離れた場所にも同じスポーツを頑張っている子に出会えた事は感動だった。
- ・ お話し出来て、本当に嬉しかった。
- ・ 神栖市の生徒さんの基礎力があるのは、先生方普段からのご指導あっての事と思う。

実施概要

機材

- ・ 配信会社手配：配信用カメラ3台・HDMI・50インチモニター・配信用PC・スイッチャー等
- ・ 神栖市手配：電源コンセント2口以上・20-50mの電源コード（運搬用車両にて持ち込み）

人員配置

- ・ 機材設置 & スイッチャー：1名
- ・ カメラ & 現場ディレクション：1名
- ・ コーディネーター：1名（計3名）

費用

250,000円+税/1日あたり

分析・考察

現場で気づいた課題および改善点

音声や映像の安定性の確保

配信時に音声や映像が途中で途切れないよう、回線速度や使用するデバイスの選定・管理が必要。

リプレイ動画の視聴時間の工夫

リプレイ動画の視聴時間が長くなりすぎないように、編集や要点を整理することで、間延びしない工夫が求められる。

リプレイ動画視聴時の指導者の関与

指導者がリプレイ動画の視聴中に積極的に解説やコメントを加えることで、理解度の向上につながる。

撮影環境の最適化

指導者の動きが十分に伝わるよう、撮影場所の選定やカメラとの距離を工夫する。

資料・動画の活用

進行中に資料や動画を確認しながら進めることで、客観的なイメージを持ちやすくする。

リアクションとボディランゲージの活用

指導者が積極的にリアクションやジェスチャー、ボディランゲージを活用することで、参加者との雰囲気づくりや信頼関係の構築につながる。

録画データの活用

練習の様子を録画することで、当日参加できなかった生徒や指導者も内容を理解できる。また、平日の部活動でも録画を活用することで、顧問教員の負担を軽減できる。

このような課題を踏まえ、今後の運営においては、技術面の最適化や指導方法の改善を図り、より効果的な指導環境を構築していくことが求められる。

取り組みの難易度

業者の選定および費用（難易度 80%）**活動の充実および指導者研修（難易度 30%）**

- ・ オンライン指導を行う上で、専門の機材が必要になりそれらを有している業者を探す必要がある。また、専門業者に委託する必要性から費用も掛かる。
- ・ 活動を行うと、生徒にとっても現地指導者にとっても充実した時間を過ごすことができた。

担当者の声

- ・ 遠隔オンライン指導については、参加した生徒や現地指導者から好評を得ている。専門業者や指導者が決まれば充実した活動を行うことができるが、当日の運営を行う際に専門の機材を要することから、それらを扱う人材も必要となる。機材や人材に対する費用もかかるため、オンライン指導を常時持続可能なものにするには難しい。

今後の展望

○遠隔リモート指導

- ・指導内容について事前に共有することで、より充実した指導につながる。
- ・常時活動としての取組ではなく、指導者研修の機会としての可能性を探りたい。

○動画配信

- ・ライブと動画を掛け合わせた指導ができるのではないか。
- ・初級者、中級者、上級者などレベル別の動画メニューや競技種目を増やし、対象者の幅を広げたい。
- ・競技経験のない部活動顧問の参考となる動画にしたい。

有識者のコメント



筑波大学・教授
大山高

これまでの実証事業の取組で挙げられている、指導者不足や活動場所までの移動方法といった課題に対して、オンライン指導は非常に有効な手段となります。

オンラインを活用することで、遠隔地にいる指導者からでも適切なアドバイスやフォームチェックを受けるなど、クラブに通うことが難しい地域の子どもたちにもアクセスでき、指導の質を保ちながら広範な支援を提供できることが大きな利点です。

神栖市の取組においては、指導を受ける現地側の設備や人員の配置などに課題が残ったということで、効率的な運用についてはまだ越えなければならない問題もありますが、これからのスポーツ指導においては間違いなく必要になってくる手段だと考えます。

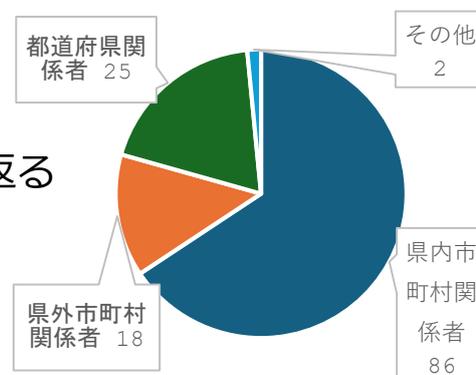
ロードマップ

令和6年	令和7年	令和8年
 <p>①遠隔リモート指導 ②動画配信 の2種で実証し、課題と成果の分析を行う。</p>		
	 <p>R7では、「動画配信」を軸に、地域クラブ活動における課題解決の実証を継続する</p>	

レポート

実施概要

日時：令和7年2月12日（水）
場所：つくば国際会議場
テーマ：改革推進期間を2年目を振り返る
参加者：130名



参加者の属性グラフ

01：主催者挨拶

茨城県教育庁 学校教育部 保健体育課長 高橋 清

茨城県教育庁学校教育部保健体育課より、「部活動地域移行の重要性と茨城県の取り組み現状報告」「県の支援体制と進捗状況」について発表を行なった。

02：スポーツ庁挨拶

スポーツ庁 地域スポーツ課 沢田 佳史 様

スポーツ庁 地域スポーツ課 澤田様より、「茨城県の先進的な取り組みへの評価」「今後の方向性とシンポジウムの意義」についての発表を行なった。

03：茨城県における重点地域の実践事例発表

地域移行の先導モデルとして指定されている「高萩市」「つくば市」「守谷市」「土浦市」「神栖市」より部活動地域移行（地域展開）の状況について報告が行われた。

レポート

03-1 土浦市

土浦市は、市教育委員会が主導している地域クラブ「Blue Ocean」を中心に部活動地域移行を進めている取組みについて説明を行なった。交流大会やスポーツフェスなど、地域に根差したスポーツ・文化活動を創出し、世代を超えた交流を促進していることを発表した。

03-2 神栖市

神栖市は、部活動の地域移行を進めるため、教育委員会が主体となり、兼職兼業を中心に地域の指導者と連携しながら運営を行っていること、事務局の一部を民間業者に委託する形で運営の効率化を図っている取組みについて説明を行った。具体的な事例として、多様なスポーツ指導を受ける機会を提供するため、デジタル技術を活用したリモート指導を導入したことを発表した。

03-3 守谷市

守谷市は、2023年度から2025年度の3年間を改革推進期間として、地域移行可能な休日の部活動から段階的に地域移行を進めている取組みについて説明を行った。市の業務委託費の増加が課題となっており、その解決策としてふるさと納税型クラウドファンディングの活用を進めていることを発表した。

03-4 高萩市

守谷市は、2023年度から2025年度の3年間を改革推進期間として、地域移行可能な休日の部活動から段階的に地域移行を進めている取組みについて説明を行った。市の業務委託費の増加が課題となっており、その解決策としてふるさと納税型クラウドファンディングの活用を進めていることを発表した。

レポート

03-5 つくば市

つくば市は、筑波大学の施設・指導者との連携を図りつつ地域移行を進めている取組みについて説明を行った。部活動の地域展開体制として、「各地域クラブが独立運営し、少年団や民間事業者への合流、新規地域団体の設立を実施」「ジュニアスポーツ・文化活動地域展開プロジェクトを推進」などを進めていることを発表した。

発表後の質疑応答では、「受益者負担」「地域指導者の確保」「補助金や助成金の活用」などに関する質問や意見交換が行われた。

04：トークセッション

午後からは、「地域移行の課題と現状」をテーマとして参加者同士によるトークセッションが行われた。地域移行の課題として、「子どもたちの意見を反映できる仕組みづくり」「企業と連携した地域独自の支援体制の構築」「既存のスポーツ団体だけでなく、地域全体で部活動を支える仕組みづくり」などが議論された。



参加者からは、「地域移行によって、中学校部活動の競技力を維持できるのか不安」「教員の負担軽減と、質の高い指導を両立させるのが難しい」などが意見としてあがった。



シンポジウム全体を通して、部活動の地域移行はまだ課題が多いものの、子供たちの将来のために取り組むべき重要なテーマであることが再度確認され、今後に向けて地域の実情に合わせた柔軟な対応や、関係者の連携を強化していくことなど共通の課題として認識が図られた。

レポート

参加者の事後アンケート

特に推進が進んでいない自治体に対して、茨城県の推進体制の整理された運営について提案したり、人数が少ない、活動場所がないという課題を持つ自治体に対して、子ども主体の活動に展開するきっかけにさせるなど、前向きなアプローチを行なっていきたい。

情報交換や困り感を共有できた。また、参考になる取組やそこに至るまでの計画や調整など知ることができた。

本市と他市町村で抱えている課題を比べて、同様の課題を抱えていたり、違う観点での課題を抱えていることに気付いた。一方、どの自治体もある程度ロードマップが固まりつつあるので、大きな修正にはつながらないかとも思った。

未来に向けて



推進会議委員
イマチャレ製作委員会
代田 昭久

部活動の地域移行は、それ自体が「目的」ではなく、子どもたちに持続可能で多様な文化芸術・スポーツ活動の機会を提供するための「手段」として捉えることが重要です。

地域移行が目的化してしまうと、移行そのものがゴールとなり、本来目指すべき子どもたちの成長や活動環境の充実といった観点が軽視される恐れがあります。そのため、関係者全員が地域移行の本来の目的を共有し、子どもたちが継続的に活動できる環境を整えることが、円滑な移行と成功の鍵となります。

茨城県の重点地域の取組は、その本来の目的を意識した取り組みであるからこそ、着実に学校から地域へと子供たちの活動の場が移りつつあるのではないのでしょうか。

さらに、現在全国の自治体で直面している課題を解決するためには、今回の5市のように新たなことに挑戦し、そのことが地域の方々に伝わり、主体的に取り組む仲間を増やすことも大切だと感じます。失敗を恐れずチャレンジする姿勢を我々大人が見せることも、子どもたちにとって有益なことではないのでしょうか。

これから取り組む自治体担当者の方へ



茨城県教育庁
保健体育課
宮崎 健太

県として、市町村とともに、県全体で地域移行の取組を実践してまいりました。特に、今年度はそれぞれの地域の実態に応じた支援が必要だという認識の下、コーディネーターとともに、市町村訪問を繰り返しました。その中で、地域移行が順調に進んでいる市町村の共通点が見えてきました。

1点目は、担当者の周りに仲間がいるということです。これまでの教育を大転換するようなこの改革は、一人では到底成し遂げられないことは明白であり、行政内でも、地域でも、とにかく一緒に取り組む仲間を増やしていくことが大切であると感じます。

2点目は、関係者へのアンケート等を通じて、地域移行の必要性を示すことです。地域移行は、子どもたちや地域のニーズに沿って行われるべきであり、丁寧に根拠を積み上げて取り組む市町村が着実に地域移行が進んでいます。

最後に、上の2点を踏まえ、多くの関係者により、子どもたちの理想的なスポーツ・文化芸術環境について議論を重ねることです。方向性が決まらず、担当課内で計画を練っているだけでは前に進みません。勇気のいることですが、積極的に地域に投げかけ、話がまとまらなくても繰り返す、そういった取組が求められると考えます。



スポーツ庁